



大林組CSR報告書

OBAYASHI CSR REPORT 2008



株式会社 大林組

●編集方針

- 大林組では、1993年から環境面の取り組みについて報告書を作成し、また、2004年から社会的側面を加え「環境報告書・社会活動報告書」「社会・環境報告書」を発行してきました。本年より、企業活動をCSRの観点から捉えなおし、活動全体をお伝えすることを目的として、名称を「CSR報告書」に改め、報告内容を見直しました。
- 本報告書は、ステークホルダーの皆様との関わりについて、よりご理解いただけるように、ステークホルダー毎に章立てを行い、また、読み易さに重点を置く編集に心掛けました。
- 報告内容は、経営層により構成されるCSR委員会において審議・承認された活動目標、活動実績を基に、広報室および地球環境室で組織するCSR委員会事務局が関連部署と連携して編集を行いました。
- 本報告書について、環境監査研究会代表幹事・NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事の後藤敏彦氏から、第三者としてのご意見をいただきました。
- 作成にあたっては、「GRI サステナビリティレポートガイドライン2006（和訳暫定版）」と「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考にしました。
- 各項目の詳細な情報は、以下のURLによりインターネットサイトをご参照ください。

CSRについて <http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>
 IRについて <http://www.obayashi.co.jp/ir/index.html>

●本報告書の基本要件

対象組織：株式会社大林組（一部海外事務所及びグループ会社を含む）
 対象期間：2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）
 （一部、2008年度の活動を含む）
 対象分野：対象組織の社会、経済および環境活動
 発行日：大林組CSR報告書2008（2008年9月発行）
 <前回>大林組社会・環境報告書2007（2007年9月発行）
 <次回>2009年6月発行予定
 作成部署：東京本社 広報室、地球環境室
 連絡先：〒108-8502
 TEL03-5769-1014 FAX03-5769-1910
 E-mail csr@ml.obayashi.co.jp
 ホームページ：<http://www.obayashi.co.jp>

●報告書の入手方法

報告書のバックナンバーは、当社ホームページ（<http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>）からダウンロード、または、資料請求（冊子）できます。また、本報告書に関するお問い合わせ、ご質問等は、上記連絡先のほか、当社ホームページの中でも承っております。（<http://www.obayashi.co.jp/>）

●表紙デザインについて



CSRというアルファベットを縦に組んで人の形に見立て、「大林組の社員一人ひとりが強い意志を持って社会的責任を果していきたい」という思いを表しています。



この印刷物は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。
 また印刷には、大豆インキを使用し、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。

会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

「対談」CSRとは社会からの信頼度を高めること・・・・・・・・・ 3

「大林組の社会的責任」

社会的責任を果たす企業であるために・・・・・・・・・ 7

「トピックス」

大林組からの提案「社会に貢献する技術」

環境共生都市の実現に向けて―自然の力とともに・・・・・・・・・ 9
地球温暖化に対する取り組み・・・・・・・・・ 11
地震などの災害から私たちの生活や企業活動を守るために・・・・・・・・・ 12

「2007年度活動総括」

2007年度活動の全体像と今後の活動目標・・・・・・・・・ 13

「コーポレート・ガバナンス」

社会から信頼される企業であるために・・・・・・・・・ 15

「株主・投資家への責任」

株主・投資家の期待と信頼にこたえる・・・・・・・・・ 17

「お客様への責任」

真の「顧客満足」のために・・・・・・・・・ 19

品質

技術・・・・・・・・・ 23

「社員とともに」

明るく活力ある職場をつくるために・・・・・・・・・ 25

「協会社とともに」

目的を共有するパートナーとして・・・・・・・・・ 29

「建設現場の安全衛生」

技術・品質を支える建設現場の安全衛生のために・・・・・・・・・ 31

「環境への責任」

未来を担う子どもたちにより良い環境を引き継ぐために・・・・・・・・・ 33

「地域・社会貢献」

地域の皆様とのコミュニケーション・・・・・・・・・ 45

建設文化の発展と豊かな社会の実現のために・・・・・・・・・ 47

「第三者評価」

「主な外部表彰・竣工物件」

第三者意見・・・・・・・・・ 50

事業概要

社 名：株式会社大林組
創 業：明治25年（1892年）1月
設 立：昭和11年（1936年）12月
取締役社長：白石 達
東 京 本 社：東京都港区港南2丁目15番2号
資 本 金：577.52億円
従 業 員 数：9,280名（2008年3月31日現在）
建設業許可：大臣許可（特・般-16）第3000号
宅建業免許：大臣免許（12）第791号
事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

国内・国外事業所

・主要な営業所
東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
本 店 大阪府中央区北浜東4番33号
札幌支店、東北支店（仙台市）、横浜支店、北陸支店（新潟市）、名古屋支店、神戸支店、広島支店、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）、海外支店（東京都港区）※2008年4月1日新設
・研究所
技術研究所（東京都清瀬市）
・海外事務所
ロンドン、サンフランシスコ、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

主なグループ会社

大林道路株式会社（東京都墨田区）
株式会社内外テクノス（東京都新宿区）
大林不動産株式会社（東京都新宿区）
タイ大林（バンコック）
株式会社オーシー・ファイナンス（東京都港区）
大林USA（ロサンゼルス）
オーク設備工業株式会社（東京都千代田区）
大林ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区）



「東京スカイツリー™」は、私たち大林組が作ります。

2011年夏に、テレビのアナログ放送は地上デジタル放送へ完全移行されます。これを契機に、墨田区押上・業平橋地区に新テレビ塔「東京スカイツリー」が建設されることになりました。新タワーは600mを超える世界有数の高さ誇り、周辺には新しい複合施設の開発も計画されるなど、完成時には国内きっての「新名所」となる予定です。大林組は、最先端の技術と総合力でこの未知の高さに挑戦し、「東京スカイツリー」建設を進めています。

工事の進捗をWebサイトで公開しています
<http://www.skytree-obayashi.com>



大林組のあゆみ

創業〜明治期（1892〜1912）

1892 土木請負業「大林店」創業
1898 大阪市築港工事受注
1903 内国勤業博覧会諸施設竣工
1904 店名を「大林組」と定める
1909 合資会社大林組設立

大正〜昭和前期（1912〜1945）

1914 東京中央停車場（現東京駅）竣工、生駒隧道導坑貫通
1918 株式会社大林組創立
1923 関東大震災 復旧・復興工事に従事
1924 甲子園球場、明治神宮外苑競技場竣工
1931 大阪城天守閣の改修竣工

昭和後期〜平成初期（1946〜1990）

1956 戦後の電力需要を賄う糠平ダム竣工
1958 株式を大阪証券取引所に上場
1973 大阪初の超高層ビル大阪大林ビル竣工
1979 日本の建設会社として初めて米国公共工事（サンフランシスコ下水道工事）を受注
1990 企業理念・経営姿勢・行動規範を制定

創業100周年を迎えて（1991〜2000）

1991 創業100年
1995 阪神・淡路大震災 復旧・復興工事に従事
1997 大阪ドーム、京都駅ビル竣工、東京湾横断道路（東京湾アクアライン）開通
1999 東京本社を品川インターシティに移転
スタジアムオーストラリア（オリンピックメインスタジアム）竣工

21世紀を歩む 新たな空間価値の創造へ

2001 創業110年を記念し、大林組歴史館を開設
2002 電通本社ビル、丸の内ビルディング竣工
両工事の建設現場でゼロエミッション達成
2003 六本木ヒルズ森タワー竣工
2004 新潟県中越地震 復旧・復興工事に従事
2005 愛・地球博（愛知万博）開催、主要パビリオンを手がける
2006 表参道ヒルズ竣工
2007 台湾新幹線開業
2008 東京スカイツリー着工



表参道ヒルズ



愛知万博 トヨタグループ館



六本木ヒルズ



東京湾アクアライン



糠平ダム



大阪城天守閣の改修

大林組は、昨年の「社会・環境報告書」の名称を、今年から「CSR報告書」に改めるとともに、「企業の社会的責任」の観点から内容を見直し、改善を図りました。

「CSR報告書」として発行するにあたり、CSR委員会の委員長を務める白石社長が、2006年から当社報告書に対し所見を述べていただいている後藤敏彦氏と対談しました。

対 談

CSRとは社会からの信頼度を高めること

大林組が進めるCSRの取り組み

後藤…企業のCSRへの取り組みが年々重要になっていきますが、大林組ではどのような考え方でCSRに取り組まれていますか。

白石…まず、お客様や社会に安全・安心な建設物を提供することが建設業として果たすべき社会的責任だと考えています。そして、その考え

方を基本として事業活動を行ない、必要な利益を上げて成長を続けていくことが企業としての大きな社会的責任です。しかし、それだけにとどまってはならない時代になっています。今、当社が取り組んでいるCSRは、あらゆる事業活動を「社会的責任を果たしているかどうか」という視点から見直していこうというものです。社員にも企業の社会的責任という自覚を持って業務

に励んでもらいたい。「社会から批判されることのないように」という後ろ向きに捉えるのではなく、会社も社員も「良い仕事をしていきたい」という積極的な考え方で取り組んでいます。

後藤…かつて高度成長時代には、どの企業も同じ方向を向かって突き進んでいました。社会的にもある程度の基準があり、横並びで物事を判断していました。しかし時代は変わり、現在では各企業が社会性を重視し、個別に判断する局面が増えています。

白石…おっしゃる通りです。さまざまなステークホルダーに対する責任を明確にして、我われが行っていることが、その期待に届いているかどうかを改めて考えたうえで、会社として、独自の判断をしていくべき時代であると捉えています。

後藤…利益相反とまではいきませんが、すべてのステークホルダーの期待に届けるわけにはいきませんから、それぞれの企業の判断となるわけです。その判断が間違っていれば批判を浴びるし、判断が正しければ評価される。当り前の話ですけど、それしかないわけです。だからこそ、経営者の判断が重要になってきます。

白石…当社の現状の活動全般について、常に自己評価を行うとともに、外部機関の評価も活用して、毎年PDCAを回して当社のCSRのレベルを引き上げていきたいと考えています。とにかく仕事になればいい、利益が上がればいいという観点ではない、そのプロセスが重要だということを、まず社内徹底したいと考えています。

後藤…「良い仕事をした」というのをCSRの一番に挙げられるのは素晴らしいことだと思います。



「明るいCSR」をめざそう

後藤…CSRという概念には、いろいろな解釈がありますが、私はCSRを「企業の社会的な信頼度」と訳しています。どの企業も自らの信頼度を高めるべく一生懸命ですが、「信頼」というのはそもそも相手の心の中の問題ですから、そう簡単に得られるものではありません。相手に信頼してもらうためには、それなりの実績と年月が伴わない限り難しいことです。また、企業が自らの活動や、社会に対してできることをよく知ってもらうための「広報」も、信頼を得るためには非常に重要なことです。

白石…信頼は一朝一夕に築けるものではなく、地道に当社の姿勢を伝えていかなければならないと考えています。これからは、より一層の情報開示を行い、社会から理解を得る努力を続けていきたいと思っています。

後藤…5月に経済同友会が出したレポートでは、「日本企業のCSRは、法令遵守等による」守りのCSRに偏りすぎている。もっと社会の課題解決



取締役社長

白石 達

環境監査研究会代表幹事

NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

後藤 敏彦

をめざす前向きな姿勢が必要」と言っています。つまり私はこれを「明るいCSR」と呼んで、その必要性を唱えています。

白石…当社も法令遵守、企業倫理の確立に懸命に取り組んでいます。CSR委員会では、それらに加えて、これからの時代、我われは社会からどんなことを期待されて、どんな貢献ができるかをよく議論して、「大林組らしいCSR」をめざしていきたいと考えています。

後藤…まさにその通りで、それが「明るいCSR」です。ぜひ取り組んでください。

社会が求める大林組の使命とは

後藤…最近、「本業を通じたCSR」が企業に強く望まれています。

白石…当社では、より社会に役立つ事業をどう展開していくかというテーマです。

後藤…例えば社会的に、「もうこれ以上道路は必要ない」という議論があります。「いらぬから道路は造らない」と建設業側で判断できるものでは



対談



CSRの観点から、
当社のすべての活動が
正しいかどうかを問い直し、
信頼度を高めていきたいと思えます。

ないと思いますが、その辺りはどう思われますか。
白石…道路が全部いらないうわけではありませんが、都市の渋滞を軽減したり、輸送効率を高めるためにも、道路はこれからも整備されなければなりません。
後藤…道路を造ることは、1960年代から70年代のモータリゼーションという社会の要請に建設産業が応えたわけです。これからの社会に必要なとされる公共工事や民間工事はどんなものか、建設業の皆さんに今までの流れを変える活躍をしてもらえるとありがたいと思います。

白石…もちろん我われは、言われたものを造ればいいという姿勢ではなく、こちらから積極的に社会に提言していかなければならないと考えています。

後藤…そこそが建設業に求められることではないでしょうか。

白石…21世紀の社会のニーズや要請はたくさんあります。公共工事は削減されていますが、社会が抱える課題は山積みです。日本は世界でも有数の災害発生国であり、今年も自然災害が多発しています。安全性に不安のある施設も出てきているのが現状です。

後藤…今後温暖化が進むと、台風にしても発生数は増えないけれども、規模の大きいものが増える

る心配があります。すると護岸堤防なども今のままでは済まないということになります。今後、太陽光や洋上も含めた風力、バイオマスなどの自然エネルギーの活用が広がれば、その施設建設はまさに建設業の活躍の場だと思っております。また、水基本法を策定する動きもあり、上下水道事業の民営化も視野に入ってくると思います。私が期待するのは、建設業でなければできない技術、ノウハウがあるということです。

白石…おっしゃる通り、これまで当社が培った技術やノウハウを使って社会に貢献していきたいと思えます。「社会の要請・期待」という大きな変化に対応することで事業を発展させていくことが、当社の「本業を通じたCSR」だと考えています。

社会の要請に「技術」で応える

後藤…大林組は技術力を強みとされています。技術開発の方向性として最も重要なのは、どのようなことだとお考えでしょうか。

白石…当社は技術を核に成長し、社会に貢献する企業をめざしています。お客様から求められるニーズの先を行く、将来必要とされる新技術の開発を

継続していくことが何より重要と考えています。
後藤…気候変動に関わる世界の認識が急速に変化しています。2050年までに温室効果ガスの排出を現状の半分にするのが政治課題となっています。省エネルギーに対してどのような取り組みをしていますか。

白石…当社は、1970年代から省エネルギー建築に力を入れています。1982年に完成した技術研究所本館では、98の省エネルギー技術を採用して年間のエネルギー消費量を従来の4分の1にしました。建設業として温暖化防止への最大の貢献は「省エネ建物」を提供することです。昔は、省エネには少々の我慢が必要でしたが、これからは、エネルギーを削減し、快適な生活を実現し、かつコストも見合うことが重要です。当社は環境面において、建物のライフサイクル全体の二酸化炭素排出量を2012年までに30%削減することを中期目標に掲げ、設計段階から取り組むことにしています。

価値観の明文化と共有

後藤…海外から見ると、日本企業には明文化さ

れた「信条、ポリシー」のようなものがないのに、なぜ社員が高い意識を保ちながら働くのか疑問を持つようです。社長の指示がなくても、社員がこうでなくてはいけないと考えて、きちんと仕事をしている。素晴らしいことです。海外では、まず「ポリシー」があつて「取り組み」があるのが普通です。

白石…日本企業には「言わずもがなの文化」があるのだと思います。会社のポリシーは明文化していなくても、暗黙のうちに全員が了解しているのでしょうか。

後藤…しかしこれからの時代、二つの意味で企業のポリシーは「CSR報告書」といった形で明文化していく必要があると私は考えています。一つはグローバル化が進むなかで、海外の投資家等に理解してもらうには、企業がどういう意図で、どのようなことに取り組んでいるのかを説明していくなければなりません。もう一つは、日本社会や働く人の価値観が変わってきていることです。当然皆、わかっているはずだと思つてそのままにしておく、良い企業文化が希薄になっていく可能性が

あります。
白石…CSR報告書は、外部の方々のご理解を深

めていただくために必要であり、そして社員が価値観を共有していくことで企業の成長・発展につながるということですね。

後藤…そこに社長自身の内外へのメッセージ、コミットメント(公約)が出てくると有効な報告書になると思います。

白石…有言実行で報告していくということが大切ですね。

後藤…その通りです。それに、日本の伝統ある企業ほど、海外でも社会・地域貢献活動に熱心です。「こんな良いことをやっているのか」という声をよく耳にします。そのような活動はもつとアピールしていく必要があります。例えば海外工事で、周辺環境や労働環境に関して、このような配慮をしたという事実を書けばいいわけで、二つの工事を例に挙げてアピールすることも大事です。

誇りを持って「良い仕事」をしよう

後藤…CSRは社員にとつても重要なことです。CSRを通して、活き活きわくわく働ける環境をつくることは、社員の活力を生み出します。さ

らに、社員の社会に貢献したいという意識や倫理意識を高め、ひいてはそれが会社の結束力向上にも結びつくのです。
白石…もともと建設業は社会的意義の高い基幹産業です。災害復旧時の対応がその象徴ですが、当社と協力会社のスタッフ全員が持てる力を最大限に発揮して困難なプロジェクトを成し遂げる姿は、まさにCSRの実践です。社員には、「社会にとって良い仕事をしているんだ」という誇りと使命感を持って取り組んでほしい。またそれぞれの持ち場において、関わりを持つステークホルダーの皆様と誠実なコミュニケーションに努めることで、積極的に当社のCSR活動の一翼を担ってほしいと願っています。

白石…CSRは年々進化させていくものですので、積極的に進めていくつもりです。まずは当社のCSRの考え方をしっかりと確立して社員全員が共有し、社会に対してできることを確実に、そして誠実に実践していきたいと考えています。



社員が活き活きとする、
建設会社にしかできない
「明るいCSR」に取り組んで下さい。



社会的責任を果たす企業であるために

お客様への貢献を通じて、未来の社会に貢献する企業でありたいと願っています。

社会のために建設業が果たすべき役割とは

事業を通じて、生活の向上と社会の進歩、そして世界の発展に貢献します

建設業は、生活・産業基盤の整備を通じて、国民生活の向上と日本経済の発展に寄与するという重要な社会的使命を担い、国および地域社会に果たす役割は重大なものが有ります。大林組は、この社会的責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開しなければならぬと考えています。

このため、企業と社会との共生、個人の尊重、株主に対する責任、国際化の進展などを踏まえ、「企業理念」を制定し、事業の目的および社会的役割を明確にしています。

また、「企業理念」のさらなる実現を図るとともに、社会的責任を有する企業として良識をもって行動するため、事業活動を行ううえでの行動の指針となる「企業行動規範」を定めています。

大林組は、ステークホルダーの皆様に対する責任を明らかにします

事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で行われています。

当社は、社会的責任を果たすために、ステークホルダーの皆様に対する責任を明らかにし、活動の結果や状況について情報を積極的に開示することが重要であると考えています。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実を図ることで、企業の透明性を高めるとともに、開示した情報に対する皆様のご意見やご要望をお聞きしてこれを経営に反映させ、皆様の期待と信頼にこたえていきます。



大林組東京本社

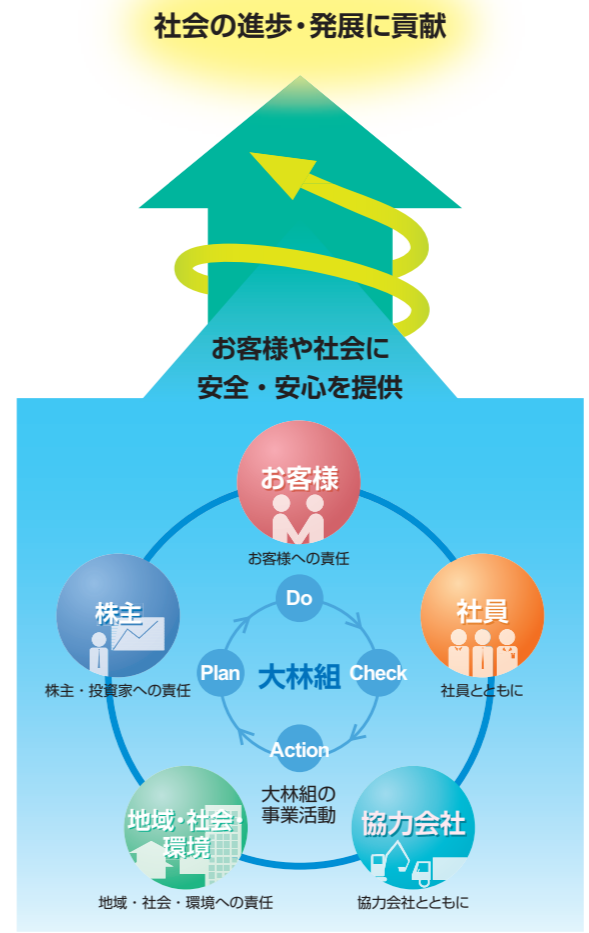
■大林組とステークホルダーの関わり

ステークホルダー		当社が果たすべき主な責任	主なコミュニケーション方法	
			情報開示方法	意見聴取方法
株主	・株主 ・投資家	・適時適切な情報開示 ・適正な利益の還元 ・企業価値の向上	・公開ホームページ ・年次・中間報告書 ・アニュアルレポート ・CSR報告書 ・メールマガジン	・株主総会 ・決算説明会 ・株主アンケート ・問合わせ窓口
お客様	・発注者(国・地方自治体、民間企業、個人等)	・良質な建設物の提供 ・インフラの整備 ・価値あるサービスの提供 ・事業リスク低減のサポート ・顧客情報の適正な管理	・公開ホームページ ・営業担当者からの説明 ・アニュアルレポート ・CSR報告書	・営業担当者による聴取 ・竣工時他アンケートの実施 ・問合わせ窓口
社員	・社員とその家族 ・出向社員 ・派遣社員	・雇用の維持と確保 ・人材の活用と育成 ・公正な評価と処遇 ・多様な働き方の提供と支援 ・快適な職場環境の提供 ・個人情報の保護	・イントラネット ・社内報 ・CSR報告書	・人事課時面談 ・各種研修会 ・相談窓口
協力会社	・協力会社	・公正公平な取引 ・事業活動への協力と支援 ・安全対策の強化充実	・公開ホームページ ・購買担当者からの説明 ・各種研修会 ・講習会	・購買担当者による聴取 ・各種研修会 ・講習会 ・相談窓口
地域社会環境	・現場周辺地域住民	・地域住民との良好な関係の構築 ・雇用の創出 ・事故災害の防止 ・地域の慣習の尊重 ・災害時の支援	・公開ホームページ ・現場説明会 ・現場見学会 ・CSR報告書	・問い合わせ窓口 ・現場説明会 ・現場見学会
	・建設物の利用者	・良質な建設物の提供		
	・学生 ・一般市民	・積極的な広報		
	・社会 ・環境	・社会貢献 ・建設文化発展への貢献 ・地球環境への配慮		

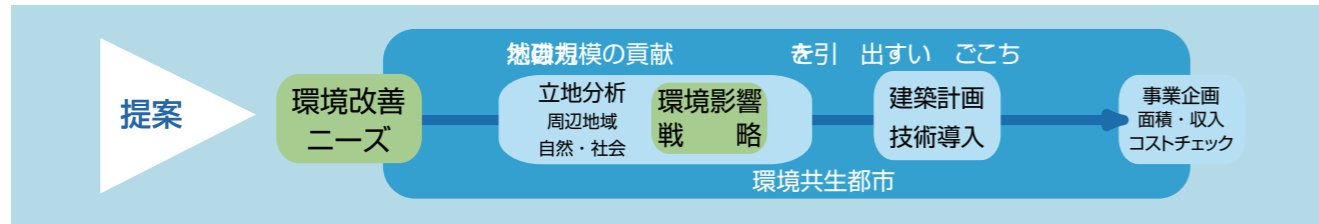
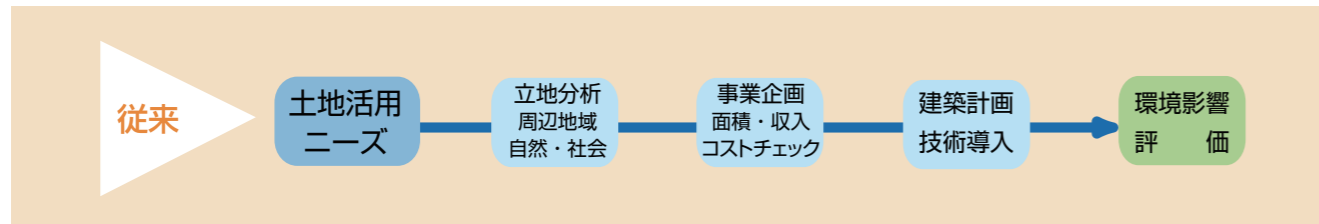
詳細はWeb「企業行動規範」については、当社ホームページをご覧ください。

■企業理念

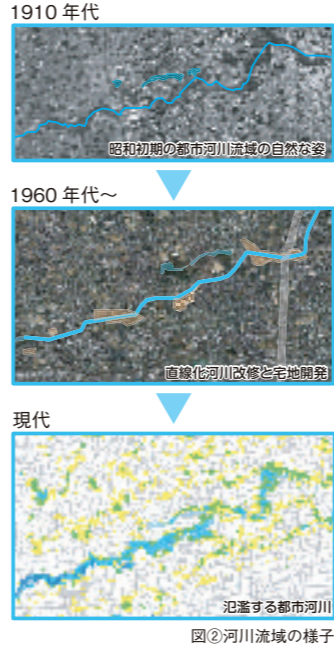
1. 創造力と感性を磨き、技術力と知恵を駆使して、空間に新たな価値を造りだす。
 2. 個性を伸ばし、人間性を尊重する。
 3. 自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する。
- これらによって、生活の向上、社会の進歩と世界の発展に貢献する。



開閉のフロー



図①ヒートアイランド現象



図②河川流域の様子

今、日本の大都市では、ヒートアイランド現象と局所的集中豪雨が頻発しています。昨今、地球温暖化による世界的な異常気象がクローズアップされるなか、都市のヒートアイランド現象や都市型水害、大気汚染などの広域環境への取り組みがますます重要になっています。(図①)

また、少子高齢化や人口減少社会、グローバル化による国際都市間競争の時代が到来し、都市にはその活力の維持再生のためにも、快適で豊かな環境づくりが求められています。

大林組は、大都市の環境負荷の軽減と、都市と人の活力の維持増進への貢献をめざし、新たな都市デザインのあり方とそれを支える技術を研究しています。例えば、東京区部ではこの20年で宅地化の進展で

かつての自然要素

- ・自然地 森、林、池、湿地、沼地、(河川) や農地などの緑地と樹冠「広がり」「繋がり」
- ・蛇行した自然河道、河岸段丘、大きな河畔などの水のエネルギーに沿った地形

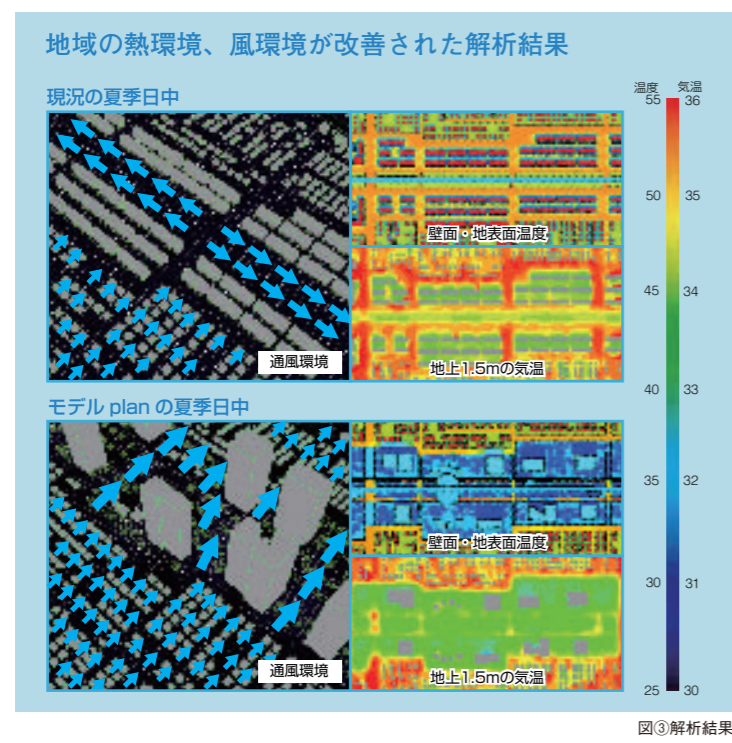
これらの都市環境問題を改善するためのエリアとして、現在の直線河道や宅地化された都市河川の流域に着目し、当社の保有する技術を駆使して、かつての自然要素を再生しながら周辺地域の環境を向上させる、大規模な土地利用計画を検討しました。

40%の緑地が減少しています。残った緑地や河川などの自然は繋がりを持たず点在しているため、ヒートアイランド現象や局所的集中豪雨を誘発する要因となっています。また、河川は自然の蛇行した河道から直線に改修され、際まで宅地化が進められており、その結果として、河川の氾濫域はかつての河岸段丘まで及んでいます。(図②)

風や水、山林など、自然要素から始まる都市デザインを提案します。

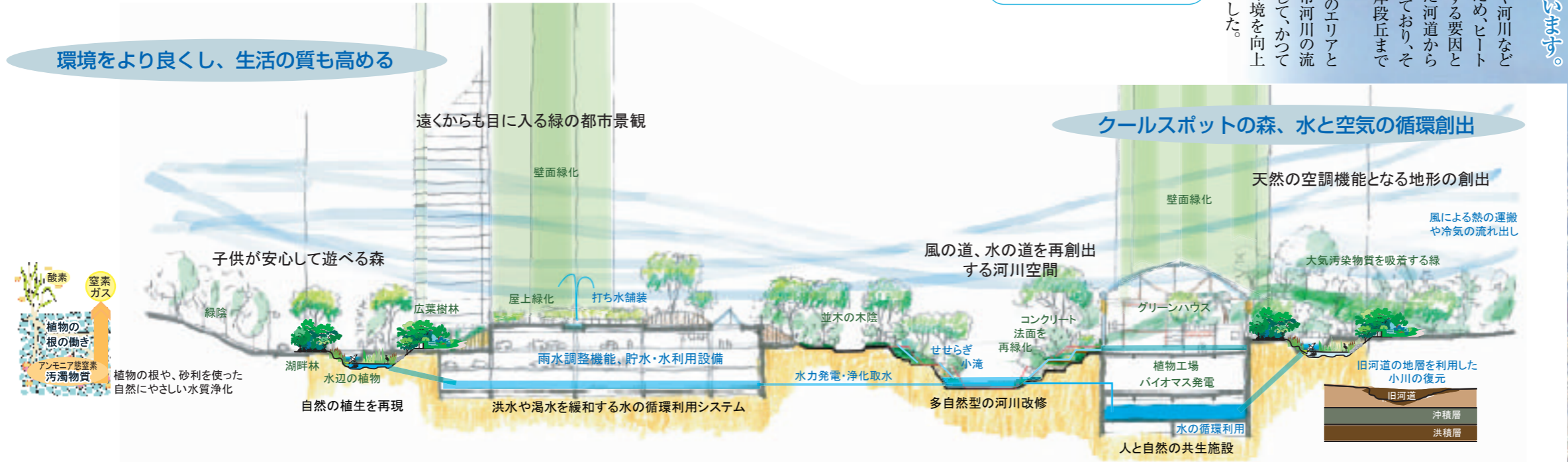
当社は、都市河川沿いの老朽化した団地を建て替える際、土地の高度利用を図るとともに、多自然型の河川改修や敷地と旧河道を活用して親水空間を整備する、モデルエリアを作成しています。(下イラスト)

土地の元来の植生を再現し、河川水の循環利用や再生エネルギーを活用しながら、大規模な緑地が生み出すクールスポットや周辺への風の道を形成します。さらに、水環境も健全化することで、地域に天然の空調機能を創りだし、周辺の熱環境と風環境を改善することが検証できました。(図③)



図③解析結果

環境をより良くし、生活の質も高める

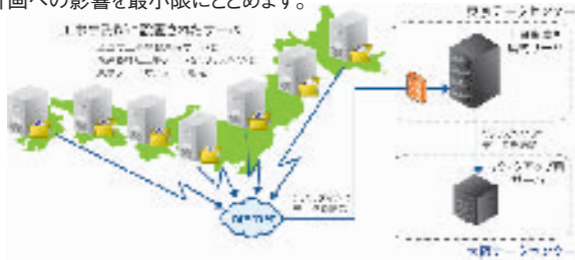


大林組からの提案「社会に貢献する技術」
環境共生都市の実現に向けてー自然の力とともに

ヒートアイランド現象や地球温暖化防止への取り組み、また、地震などの災害に対する社会からの要請に応える大林組の保有技術を提案します。

全国の建設現場の保有データを二重にバックアップ

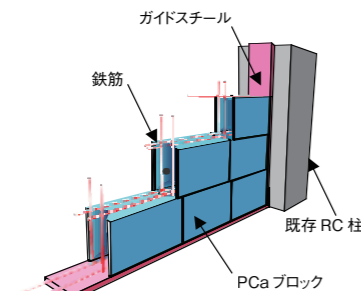
全国の建設現場が保有する工事データを、リアルタイムに東京データセンターに集約保存すると同時に、これらのデータを自動的に大阪のデータセンターにも転送して二重にバックアップする。建設業界では初めてのBCP体制です。被災時には、保存したデータにより速やかに工事データを復元して工事を再開することで、お客様の事業計画への影響を最小限にとどめます。



耐震補強技術「プレキャストブロック耐震壁工法(3Q-Wall)」

独自開発の耐震壁「3Q-Wall」は、従来の工法で必要とされるアンカーの設置など振動・騒音を伴う作業がほとんどなく、低騒音・低振動で施工が可能です。

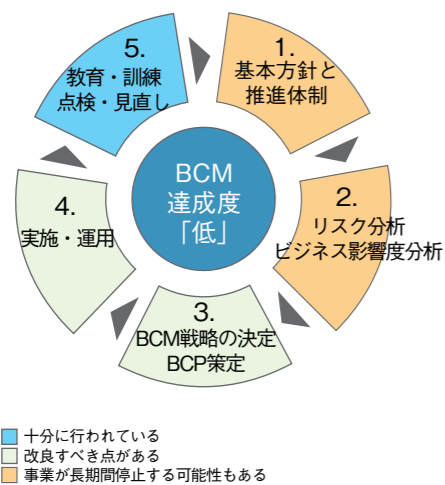
躯体面にC型鋼やフラットバーを利用した外周鉄骨フレーム(ガイドスチールと呼称)をエポキシ系の接着材で固定します。さらに、鉄筋を配筋しながら小型のプレキャストブロック(PCaブロックと呼称)を組積、PCaブロック内部の空洞に高強度のグラウト材を充填して構築しています。



BCMの達成度を簡易に診断

お客様のBCM*について、その実効性を客観的に判断するツールです。当社が開発した「BCM達成度診断システム」は、お客様が被災された場合に、事業継続するうえで必要となる人員や体制などを、約50項目のチェックリストを用いて短時間で診断いたします。お客様のBCMに必要な経営資源などの整備状況を評価し、診断の結果を踏まえて的確な対策を提案いたします。

*Business Continuity Managementの略で、企業の事業継続マネジメントのこと。



コーナー部に柱が不要な耐火スクリーン「コーナージョイントスクリーン」

火災時にコーナー部のファスナーがジョイントされながら降下し、L字型やコの字型の一体の防火区画を形成するため、コーナー部分に柱を設ける必要がありません。また、スクリーン面に避難口を設けることにより、防火戸も不要となります。意匠性と使い勝手の良さを兼ね備えた本製品は、商業施設や地下プラントホームの堅穴区画に次々と適用されています。

コーナージョイントスクリーン



スクリーン降下前



スクリーン降下中



スクリーン降下後

地震などの災害から私たちの生活や企業活動を守るために

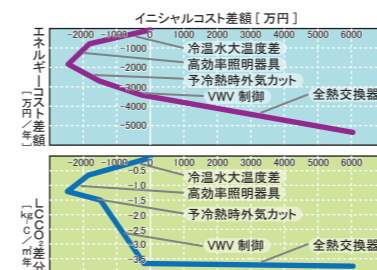
大林組では、震災時におけるお客様の企業活動の早期復旧を図るため、①インフラ復旧工事への協力、②施工中現場の早期再開、③施工済み物件の迅速な復旧支援を基本方針とする「大林組震災時BCP(事業継続計画)」を策定しています。これに基づいて、震災発生後30分以内に対策本部を立ち上げ、常時整備しているお客様の物件データを基に、迅速に被害状況を確認し支援体制を整えます。また、2008年4月には、建設業界で初めて、全国の建設現場が保有するデータを二重にバックアップする体制の構築に取り組んでいます。大林組は、震災時における復旧支援活動や、災害による被害を未然に防ぐ耐震補強技術など、さまざまな技術を提供することで、社会に貢献していきたいと考えています。

建物の省エネルギー対策

お客様のご要望に応じて、建物の用途や規模に見合ったいくつもの省エネルギー手法を投資回収期間も含めて検討し、最適な提案を行います。

省エネルギー総合評価システム「エコナビ」

ビル全体の省エネを実現する大林組独自の総合評価システム。最も効果的でコストパフォーマンスの高い省エネ手法の組み合わせを、短時間で決定することができます。



「O-GRID」(オーグリッド)

省エネで経済的な照明システム。600mm角グリッドのシステム天井と各グリッドに1本の照明器具「エコルミ」を組み合わせ、高効率な照明計画を実現します。



*1 エネルギーの使用の合理化に関する法律
*2 地球温暖化対策の推進に関する法律

ヒートアイランド対策

涼空間再生プロジェクト「COOL CUBE」(クールキューブ)

建物外装や舗装、空間といった屋外の要素について、さまざまな技術で、対策技術の評価と併せて、お客様に最適な提案を行います。

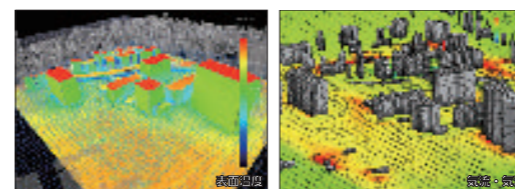
二流体細霧冷房システム「さらっとミスト」

水と圧縮空気により触ってもほとんど濡れない微細な霧を噴霧し、気温を2~3℃下げることのできる屋外空間向け二流体細霧冷房システム「さらっとミスト」を開発しました。



屋外熱環境評価ツール「Appias(アッピアス)」

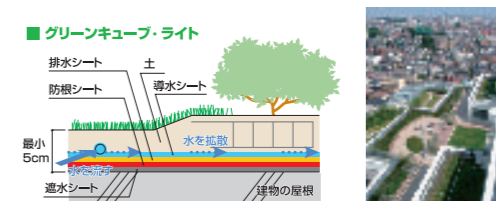
都市部で社会問題となっているヒートアイランド現象。その対策技術の効果をビジュアルに表現できる、数値都市気候シミュレータです。目に見えない気温や表面温度を可視化し、最適なヒートアイランド対策システムの選定を支援します。



数値都市気候シミュレータ「Appias」による計算結果例

薄層緑化システム「GREEN CUBE(グリーンキューブ)」

給水装置と緑化基盤をセットにした屋上用緑化システムです。土の厚さが5cmから対応可能なグリーンキューブ・ライトを中心に、各種の緑化システムを保有しています。



都市交通の効率化

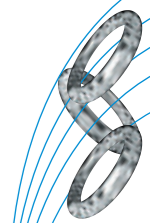
渋滞解消のために必要な道路や交通システムの整備を、建設工事期間中の渋滞を低減しながら実現します。道路・鉄道の短期間立体交差化「URUP(ユーラップ)工法」⇒P24 参照

地球温暖化に対する取り組み

トピックス

2008年は、日本が温室効果ガス排出量削減を国際的に約束した「京都議定書」の目標達成の対象期間が開始する年です。国内では、「省エネ法」¹、「地球温暖化対策推進法」²が改正され、温室効果ガスの排出に対する規制が強化されました。一方、7月には北海道洞爺湖サミットで、各国首脳により、長期的な取り組みの必要性が再確認されました。日本が世界に向けて発表した提案「クールアース50」³では、2050年に世界の温室効果ガス排出量を半減させる必要があるとしています。

大林組は、お客様の温室効果ガス排出削減を支援し、地球環境に貢献するため、建造物や地域レベルでのさまざまな技術を開発、提供しています。



2007年度活動の全体像と今後の活動目標

2007年度の活動実績と実績を踏まえた活動目標をご報告します。

項目	活動目標	2007年度の主な活動実績	掲載頁	今後の活動目標
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な情報開示の実践 ● 株主・投資家との双方向コミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● IR専門部門を設置 ● 英語による開示情報の改善・充実 ● 決算説明会で主要グループ会社の情報を提供 	17-18	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主・投資家への情報発信の充実
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> ● 良質な建設物の提供 ● 品質管理向上のための人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理活動(QMS)を継続的に実施 ● 集合研修の実施および研修内容の見直し 	21-22	<ul style="list-style-type: none"> ● 良質な建設物の提供 ● 品質教育の強化
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的な企業倫理の徹底およびグループ会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守に向けた決意を定款に明記 ● 各店に企業倫理委員会を設置 ● 反社会的勢力排除プログラムを実施 ● 全職場で企業倫理研修を実施 ● グループ会社の企業倫理確立・定着のための教育を実施 ● JISOX対応等内部統制システムを構築 	15-16	<ul style="list-style-type: none"> ● PDCAサイクルの確実な実践によるさらなる企業倫理の徹底 ● 内部統制システムの運用・定着

地域・社会貢献	環境への責任	建設現場の安全衛生	協力会社とともに	社員とともに	お客様への責任							
					技術	品質						
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場周辺での地域貢献活動の推進 ● 社会貢献活動への積極的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策の推進 ● 建設廃棄物対策の推進 ● 化学物質対策の推進 ● 生態系保全の推進 ● グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大災害の絶滅 ● 協力会社の自主管理強化の指導・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナーとしての信頼関係強化 ● 各種支援策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材(女性、高齢者等)が活躍できる職場づくり ● 多彩な働き方を実現するワーク・ライフ・バランスへの取り組み ● 障がい者雇用の促進 ● メンタルヘルスケアの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様が求める技術の提供および研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職を積極的に登用(2008年3月末現在:100名) ● 仕事と家庭の両立を支援する諸制度を整備・拡充 ● 障がい者雇用率1.9%を達成 ● イントラネットを利用した「こころの健康セルフチェック」を実施 	45-48	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場周辺でさまざまな地域貢献活動を実施 ● 各種社会貢献活動を実施(建設文化振興、教育・スポーツ支援等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場におけるCO₂削減活動 ● 建設現場におけるゼロエミッション活動 ● シックハウス対策を実施 ● 建設現場での生態系配慮活動 ● グリーン調達を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 墜落災害・機械災害防止対策を実施 ● 安全衛生教育を実施 ● AEDの設置を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス教育を実施 ● 各種研修会を実施(安全・品質・環境関連) ● 環境保全・地域貢献活動への積極的な取り組みを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 29-30
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場周辺での地域貢献活動の推進(イントラネットを活用した地域貢献活動の把握・拡大) ● グループ会社、海外における地域・社会貢献活動の把握・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全事業活動から排出する温室効果ガスの削減 ● 建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上 ● 設計および建設の各段階での化学物質の適正な管理 ● 自然環境・生態系への負荷低減 ● グリーン調達の積極的な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡災害(墜落災害・機械災害など)の絶滅 ● 協力会社の自主管理強化の指導・支援 ● 健康に配慮した建設現場の環境づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナーとしての信頼関係強化 ● 各種支援策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材(女性、高齢者等)が活躍できる職場づくり ● 育児休業制度の利用促進 ● 建設現場勤務者の休暇取得率の向上 ● 障がい者雇用率目標2.0% ● メンタルヘルスケアに関する取り組みの拡充 ● 人材育成プログラムの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様のニーズに対応する技術の研究開発・提供 ● 保有技術を活用した周辺ビジネスへの展開 ● 土木技術と建築技術の融合と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 23-24	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場周辺での地域貢献活動の推進(イントラネットを活用した地域貢献活動の把握・拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 33-44	<ul style="list-style-type: none"> ● 31-32	<ul style="list-style-type: none"> ● 29-30	<ul style="list-style-type: none"> ● 25-28	<ul style="list-style-type: none"> ● 23-24



社会から信頼される企業であるために

当社が広く社会から信頼される企業であるためには、経営の透明性、健全性を高めることが不可欠です。コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの確立に努めています。



一人ひとりが良識ある行動を 実践し続けるために

大林組の 企業倫理の考え方

私たちは、かねてから企業理念の実践と社会やお客様からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもちろんのこと、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において、良識ある行動を実践することが必要と考えています。

法令遵守に向けた決意を 定款に表明しました

2007年6月の定時株主総会では、「法令を遵守し良識ある行動を実践するとともに、談合行為は一切行わない」旨を会社の根本規則である定款に定めました。以来、全役職員が定款に込めた法令遵守の精神を肝に銘じて日々の業

務に取り組んでいます。また、大阪府枚方市発注の清掃工場建設工事を巡る談合事件などにより、2007年度までに当社元顧問等が有罪判決を受けたほか、名古屋市発注の地下鉄工事に係る談合事件などでは、法人としての当社も独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）に基づき有罪判決（罰金刑）や課徴金納付命令等を受けました。また、これらにより、2007年度中に建設業法に基づく営業停止処分を受けました。

事件の反省を踏まえて、 コンプライアンス体制を強化しました

このような事態を招いたことを深く反省し、再発防止に向け、2006年10月にコンプライアンス・プログラムとして「独占禁止法遵守プログラム」を策定しました。以来、社長を企業倫理最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、プログラムを一つひとつ確実に実行して

施しています。ここではコンプライアンスに関する問題点をケーススタディを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理観を醸成しています。



企業倫理職場内研修教材

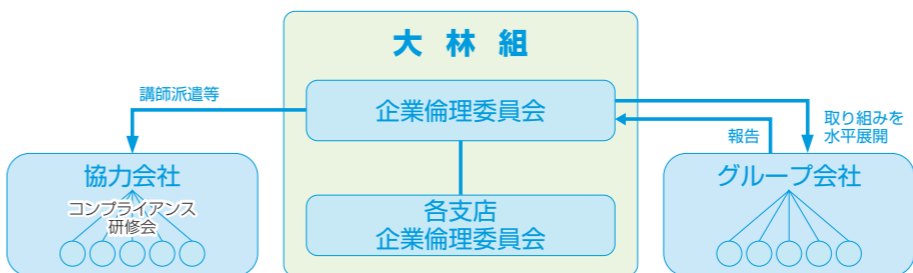
これら一連の施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制と方策が整い、社内のみならずその意識の定着を図っています。今後もコンプライアンス徹底のために個々の取り組みを一つひとつ確実に実行し、健全な企業風土を創り上げていきます。

います。

また、監査役会は、2006年5月に策定した「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から、法令遵守のモニタリングを実施しています。

企業倫理委員会を支店レベルに設置 グループ会社・協力会社も 同じ姿勢で取り組んでいます

社長を委員長とし、社外有識者も加わった企業倫理委員会が中核となっており、企業倫理遵守のための方策や再発防止策の策定などを行っています。さらに、2008年3月には、各支店にも「支店企業倫理委員会」を新設しました。各支店の状況に応じた自主的な企業倫理推進活動を行う一方、支店からの提案によって、より実効性のある具体的な諸策を全社に展開するなど、企業倫理推進体制の充実を図っています。加えて各グループ会社においても、当社の指導のもと、各社毎に企業倫理推進体制を整備す



内部通報制度を 活用しています

情報が適時・的確に社内伝達されるために、内部通報制度「企業倫理通報制度」を整備し、法令遵守の徹底に役立てています。社内・社外に複数の窓口を設置し、利用しやすい環境を整えています。



毎年、全職場で 企業倫理職場内研修を実施

毎年4月には国内外のすべての職場で約1万人の役員が参加して企業倫理職場内研修を実



企業倫理職場内研修の様子

お客様と当社の 情報資産を守るために ～情報セキュリティポリシー～

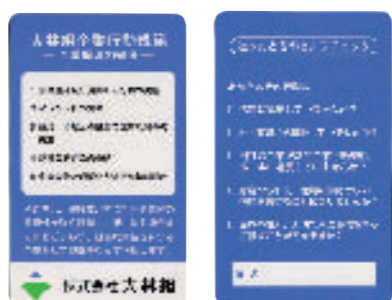
当社では、大切な情報資産を次のようなリスクから守るため、セキュリティ体制を整備するとともに、さまざまな対策を講じています。

- ① 自然災害、インフラの異常等の不可抗力に起因するリスク
- ② 社内の情報管理に起因するリスク
- ③ 社外からの不正アクセス等に起因するリスク

具体的な取り組みとして、2003年2月に「大林組情報セキュリティ基準」を制定しています。また、情報資産を取り扱う全社員に対して、eラーニングなどによる教育を定期的

企業倫理携帯カード

役員全員が、「迷ったときのセルフチェック」を記載した「倫理カード」を常に携帯して自らの行動を折に触れ確認し、業務を進めるうえでの指針としています。



コーポレート・ガバナンスについては、当社ホームページをご覧ください。



株主・投資家への責任

株主・投資家の期待と信頼にこたえる

企業価値の維持向上と利益の還元、さらに適時適切な情報開示や双方向のコミュニケーションを充実させることで、株主・投資家の皆様への責任を果たしていきます。

OBYASHI CSR REPORT 2008



企業価値を高めることで、株主の皆様への期待にこたえる

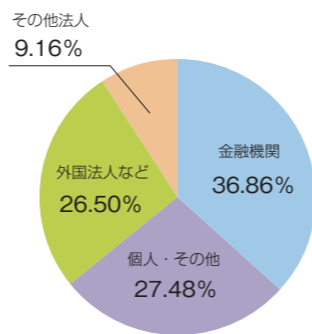
配当に関する基本方針

株主の皆様に対する利益分配については、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを図るための内部留保の充実に努めたうえで、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

今後この方針に則って安定配当を優先しつつ

所有者別株主の状況

平成20年3月末現在の発行済株式総数は721,509,646株、総株主数は54,563名です。



つ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を行います。

情報開示は、「適時・適切」

情報開示に関する考え方

株主や投資家の皆様に適時・適切な経営に関する事項の情報開示に努めています。情報開示に際しては法定開示情報にとどまることなく、株主・投資家の皆様にとって有効かつ重要と思われる情報に関しては、積極的に開示を行っています。

双方向コミュニケーションの充実を図っています

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションのさらなる充実のためさまざまな取り組みを

を開催することいたしました。

ホームページの改善

国内外の株主・投資家の皆様に当社の現況や考え方を理解していただくため、ホームページでの情報開示を行っており、開示内容の改善・充実に努めています。

決算説明会の開催

第2四半期および第4四半期決算発表直後にアナリストの方々を対象とした決算説明会を開催しており、毎回100名以上の方々に出席していただいています。説明会では、社長が経営の現況や見通しを説明するとともに質疑応答も社長を中心に実施しています。



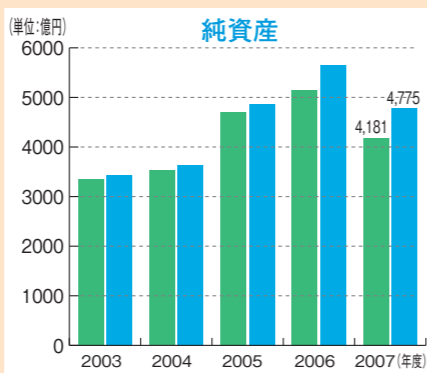
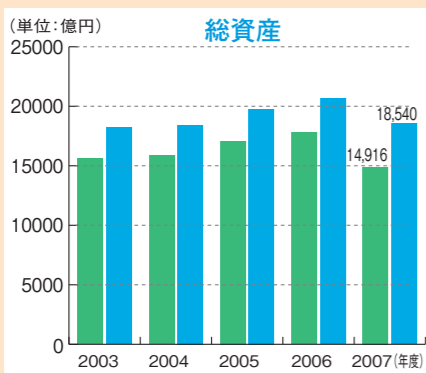
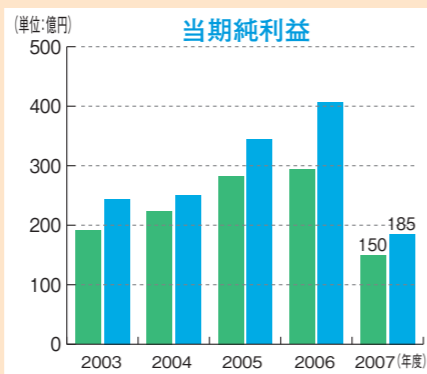
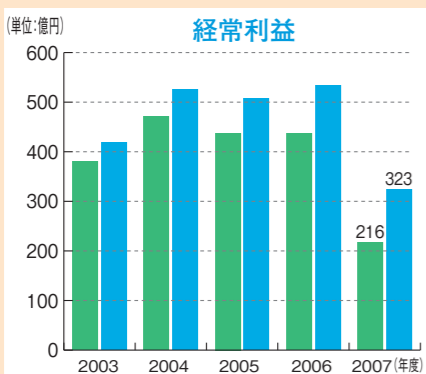
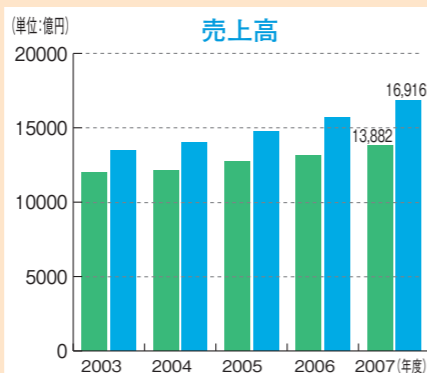
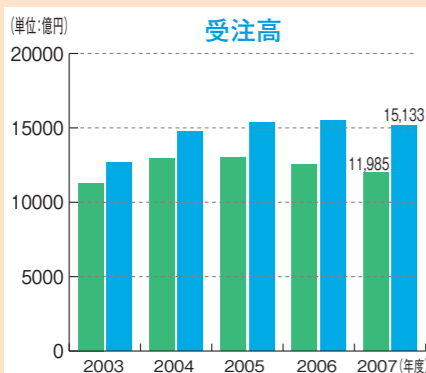
決算説明会

個別ミーティングの実施

国内および海外の機関投資家やアナリストと

経済性報告

■ 単体 ■ 連結



(注) 純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

直接コミュニケーションする個別ミーティングを、年間150件以上実施しています。

メールマガジンの配信

適時開示の情報やその他の情報、カレンダー・プレゼントなど、その時々に応じたニュースや

トピックスを適宜配信しています。

株主アンケートの実施

当社の経営に関するご意見やご質問を直接お聞きするため「株主アンケート」を実施しています。

IR専門部門の設置

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションをこれまで以上に充実させるために、2008年1月にIRの専門部門を設置しました。

株主総会開催場所の変更

2008年から、定時株主総会の開催場所をこれまでの大阪(本店)から東京(東京本社)に変更しました。できるだけ多くの株主の皆様に参加していただきたいと考え、交通の利便性が高く、設備の充実した東京本社の施設で総会

SRIインデックス



当社は、世界でもっとも信頼されている社会的責任投資(SRI)の指標のひとつである「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄として、2004年から継続して採用されています。このインデックスは、英国FTSE社*が社会的責任投資の対象としてふさわしいと認めた銘柄で構成されており、従来型の財務分析による投資基準に加え、環境活動、社会性、人権の3つの側面で一定の基準を満たした企業のみが選定されるものです。

*英国の金融新聞「フィナンシャル・タイムズ」とロンドン証券取引所の合弁会社であり、株式指数の開発と計算、管理を行う屈指の専門機関として知られています。



真の「顧客満足」のために

私たちが提供する建設物に満足していただけるよう、創業以来努力し続けています。

お客様の満足を目指して

大林組のお客様とは、事業主であり建設物を利用されるすべての方々です

建設事業は、建物や構造物の整備を通じて生活の質の向上や経済の発展に寄与するという、重要な社会的使命を担っています。また、事業活動により産み出された建設物は、長期間にわたり非常に多くの方々に関わりを持ち、社会に大きな影響を与え続けます。

私たちの直接的なお客様は建設工事を発注していただく事業主です。しかし、私たちはその建設物を利用される方々、その建設物を取り巻く地域社会も含めて、広義の「お客様」として捉えています。それは、例えばオフィスビルで働かれる方々、集合住宅にお住まいになる方々、また橋やトンネルであればそこを通行される方々、地域にお住まいの方々など、当社の建設物に関わる皆様の満足こそが、事業主の満足に

つながると考えるからです。

このように、私たちが提供するサービスの範囲を明確に捉えることによって初めて、お客様の信頼を獲得することができると考えています。

「品質」「技術」「安全な施工」が、顧客満足達成のための3本柱

大林組は、創業以来1世紀以上にわたる長い歴史の中で、お客様の高いご要望にお応えし続けてきました。誠実な設計・施工のプロセスを通じて実現する「品質」、新しいニーズに対応する「技術」、工事現場における「安全な施工」。私たちはこれらの遂行を、お客様の満足に不可欠な3本の重要な柱と位置づけています。

個々のプロジェクトでは、企画・設計・施工・アフターサービスといったそれぞれの段階でお客様のニーズを的確に把握することに努め、お客様に安心し、満足していただける建設物やサービスを提供し続けています。

完成を待ち望む皆様の想いを胸に「志津見ダム」

島

根県出雲市に程近い飯石郡飯南町で、大林組は河川の治水対策を主な目的とする「志津見ダム」の建設を進めています。堤体の高さが約85m、堤頂の長さは266mに及ぶ重力式コンクリートダムです。

島根県東部を流れる斐伊川と神戸川（かんど）の流域では、古くから度重なる洪水災害に悩まされ、豪雨時には多く家屋が浸水するなど、総合的な治水対策が急務とされてきました。河川改修や放水路の整備などとともに国の事業の一環として計画された対策が、この志津見ダムの建設です。

ダ

ム本体の工事は2004年に着工しました。ところが2006年7月、集中豪雨で神戸川が増水し、周辺の土砂を巻き込んだ濁流が深夜に作業現場へ流れ込むという事態に直面しました。順調に進んでいた工事は、長期にわたる中断を余儀なくされたのです。ただ、このダムは流域にお住まいの皆様が完成を待ち望んでいます。当社と協力会社のメンバーは昼



島根県の山あいでの建設が進む志津見ダム。度重なる洪水災害の総合治水対策として計画されたダムです。

事

業者様や流域住民の皆様への期待に応えるという使命を担い、大きな困難を乗り越えてきた工事は、「お客様への想い」を大切にしながら、2010年の完成に向けて着々と進んでいます。



昨年の定礎式では、地元小学生の直筆による「願い」を刻んだ定礎石が埋納されました。

都市と自然と人が融合する街づくり「なんばパークス」

か

つて大阪なんばの顔として親しまれた大阪球場。その跡地を中心とする難波再開発地区に、都市と自然と人が融合した複合商業施設「なんばパークス」が誕生しました。

計画当初に事業者様からは、容積率800%という高密度な開発計画地に、都心のオアシスとなる圧倒的なオープンスペースを確保する街づくりを求められました。大林組はこの命題に応えるため、都市の上に地上から駆け上がる緑豊かな屋上公園を重層させる大胆なデザインを提案。事業者様のイメージに合致した提案として、この計画が採用されました。

基

本構想から実施設計まで3年あまりに及んだ過程では、事業者様と入念な協議を重ね、大規模な屋上緑化などの特殊技術を検討しました。そして、第1期部分は1999年に着工し、全体の約3分の2にあたる施設が2003年11月にオープンしました。開業後1年間で約2100万人が訪れるなど、なんばの新たな顔となっています。

続

いての第2期工事の設計にあたっては、第1期にオープンした施設を利用されたお客様の声を反映させるため、設計と施工の担当者が事業者様と数多くの打ち合わせで意見を交換し、懸案事項や決定事項を確認しながら進めました。工事は2005年に着工し、2007年4月に全館グランドオープンを迎えました。「なんばパークス」は、都心で緑豊かな自然を享受できる施設として、大阪なんばのランドマークとなっています。

お客様の声やご要望にお応えした例



緑豊かな屋上公園でゆったりと過ごせるスペースを充実



小さなお子様安心して遊べるスペースを確保



施設内の回遊度をさらに高めるエスカレータータワーを新設



緑豊かな都心のオアシスを創出するために、屋上緑化技術を最大限に発揮。建築主と設計者、施工者の三者を表彰する「第49回BCS賞特別賞」（建築業協会賞）を受賞しました。



大林組の品質

お客様に

満足いただける

品質を

実現するために

私たちは常に品質の確保と向上を目指し、お客様から信頼され、満足いただける建設物を提供いたします。

QMS活動を通じて 継続的改善を行っています

当社では、長い歴史の中で培った技術や手法を組み込んだ品質マネジメントシステム（QMS）により、企画・設計・施工・アフターサービスの各段階で最適なマネジメントを行っています。

QMSは、お客様からの建設物への要求事項を把握したうえで、各段階でPLAN・DO・CHECK・ACTIONといったPDCAサイクルを確実に回すことにより、顧客満足の実現を目指すシステムです。内部品質監査や定期的な調査結果によって経営者にレビューし、必要な改善を継続的に行っています。

建設物の品質を確保するために さまざまなツールを活用しています

社内では基本的な仕様を示す技術標準類の整備を進め、技術標準資料を改訂するとともに、工種ごとに整理した「技術標準類一覧表（マップ）」を新たに作成しました。これにより、設計や施工における業務のなかで、さまざまな情報が積極的に活用されています。

また、品質に関連する不具合事例を全社的に収集し、その処置と再発防止策を整理した「品

大林組の品質方針

大林組の掲げる品質方針は、「顧客満足」に基づいています。「常により良いものを」というお客様の要望にお応えできるよう、絶え間ない品質改善活動を続けています。

【品質方針】

顧客満足の向上を目指した継続的改善の実践に基づき、顧客に安心し、満足し、誇りを持って使っていただける建設物を提供し、もって、当社に対する信頼を高め、会社の一層の発展を図る

施工プロセスに応じた

品質改善目標を設定しています

各プロセスにおいて次のような目標を設定し、常にお客様とコミュニケーションを取りながら、満足いただける品質の確保に取り組んでいます。

【企画・設計】

企画・設計の段階からおお客様のニーズを的確に把握し、それを最大限に反映した提案を行います。また、専門的立場から、適用法令や基準、規格、環境条件および社会条件に適合する品質を提案します。

質不具合防止FB（フィードバック）シート」を品質管理のための実務資料として各支店や各部門に展開し、不具合の防止に努めています。

さらに、品質向上のための高度技術、斬新な技術の適用事例を発表し、その共有を進める「土木技術発表会」「建築生産技術発表会」を毎年開催しています。2007年度は全国から1000名の社員が参加し、技術力の質的向上を図りました。

品質管理向上のための 各種研修を実施しています

より良い品質の建設物を提供するためには、高い品質管理能力を持つ人材の育成が不可欠です。そのために職場における日常教育に加え、同種工事に携わる社員同士による集合研修によ



FBシートの検索画面とFBシート

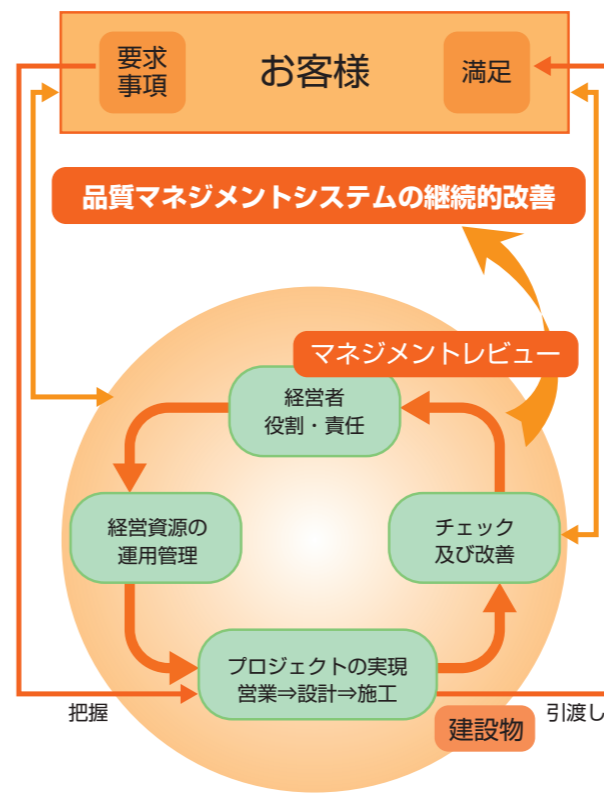
【施工】

常にお客様に必要とされる技術開発を心がけ、次の要件を守りながら工事を進めています。

- ・最適な保有技術の適用
- ・より高い経済性の確保
- ・工期の遵守
- ・安全な施工
- ・不具合防止

【アフターサービス】

引渡し後もお客様のニーズに適切に対応し、調査やメンテナンス、リニューアルの提案を行います。



内部品質監査員の研修風景

り最新技術を学ぶ機会を提供しています。

2007年度は、各専門工種に必要な知識や技術、スキルを学ぶ土木工種別研修、建築生産研修を合計26回開催し、775人の技術職員が受講しました。これらの研修内容は毎年更新・改善して、2008年度も同様の研修が予定されています。

また、2007年度はQMSを推進するための内部品質監査員が新たに125名誕生し、各部門における品質マネジメントプロセスのより着実な実施と改善に取り組んでいます。

お客様の声

武庫川学院 山本昌弘 事務局長より

「BELCA賞」受賞にあたって

建物が完成して78年経った今でも表彰されるのは、大林組さんが大切に保全してくれているからです。武庫川女子大学甲子園会館は「地域社会の財産」でもあるので、今後も末長いお付き合いを期待しています。

*建築・設備維持保全推進協会が主催する、適切な維持保全や優れた改修を行った建築物を表彰する名誉ある賞



甲子園ホテルとして昭和5年に開業した甲子園会館は、建築家フランク・ロイド・ライトの愛弟子・遠藤新氏の設計により、大林組が技術の粋を集めて完成させた「昭和の名建築」です。現在は武庫川女子大学建築学科やオープンカレッジの学舎など教育施設として多くの人に利用されています。



大林組の技術

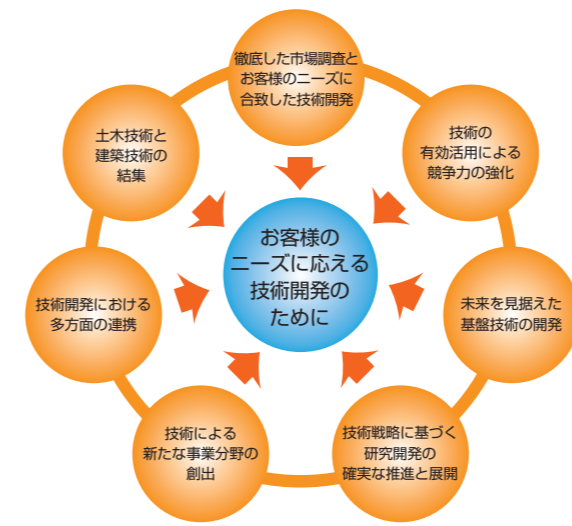
お客様に
求められる
技術の開発を
めざして

いかに高度な技術であっても、
お客様に必要とされる
ものでなければ意味がありません。
大林組は、お客様の真の
ニーズを捉え、
適切な技術の研究・開発を
進めています。

「技術の大林」として
お客様の期待に応える

お客様の視点に立ち、土木・建築を
統合した技術本部を発足させました

2007年11月1日付で、エンジニアリング本部、原子力本部、技術研究所、土木本部の一部、建築本部の一部および法務部知的財産担当部門を統合するとともに、新たにマーケティング業務並びに保有技術の社内外への展開を担当する企画推進室を設置して、「技術本部」を発足させました。これまで、技術に関連する各部門や技術研究所が連携し、課題解決に向けて



活動を続けてきましたが、より一層の顧客指向のもと、土木と建築の技術力を結集でき、会社の総合力を向上させる組織がスタートしています。

技術本部には、土木・建築はもちろん、エンジニアリングや原子力など多様な分野の専門家が集まっています。今後は、こうした専門家が連携して相乗効果を発揮し、お客様の期待に応えていきたいと考えています。

お客様の視点に立ち、市場分析や費用対効果を踏まえ、
技術開発テーマを選定しています

技術開発にあたっては、まず「お客様がどのような問題を抱え、どのような技術開発を望んでいるか」を把握することが重要になります。技術本部では、最前線でお客様と接している営業や設計担当者へのヒアリングのほか、建設マーケットの動向や他業種の状況調査なども行い、さまざまな形で顧客ニーズの情報収集に力を入れていきます。

そのうえで、省エネや防災、アスベスト処理など、今まさに求められている技術、ロボット施工などの将来を見据えた技術、プレキャスト化・ユニット化工法、ITを活用した工期短縮やコスト削減に寄与する技術など、必要性を充分検討してテーマを選定しています。

07年度は「さらなる顧客ニーズの把握」をテーマに技術開発を開始しました

技術開発の研究テーマは、営業戦略に沿って、タイムリーにブレークダウンしたものであるべきだと考えています。お客様のニーズに合致するものであるべきだと考えています。一方では新たなニーズを掘り起こす技術も求められています。必要に応じて効率的な共同研究や技術導入などを行っています。



コンシェルリア西新宿TOWER'S WEST
LRV工法を採用し、従来はワンフロアあたり6~8日要した躯体工事を2.5日で施工し、全体工期では10~20%程度の工期短縮が可能となりました。

LRV工法

鉄筋コンクリート構造の高層ビルの建設において、高品質・短工期・低コストといったお客様のニーズに応える「LRV工法」を開発・実用化しています。この工法は、柱や梁の接合部も完全にプレキャスト・コンクリート化^{*1}を行い、現場でのコンクリート打設をなくす改善により、高品質かつ大幅な工期の短縮を実現する工法です。



コンクリート部材から伸びる柱主筋をスリーブ継手^{*2}に差し込んでジョイント

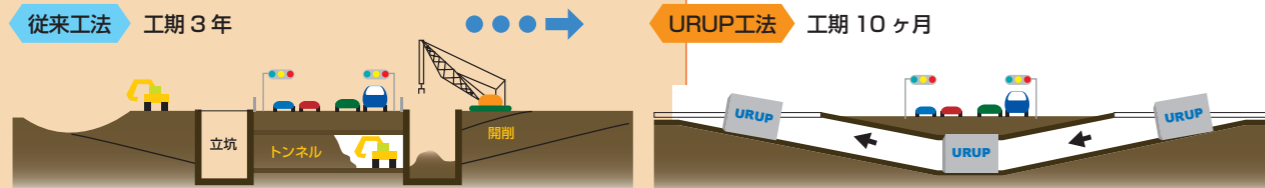
*1 あらかじめ工場でコンクリート部材を製造し、現場で組み立てること
*2 接合する時の筒状の部品



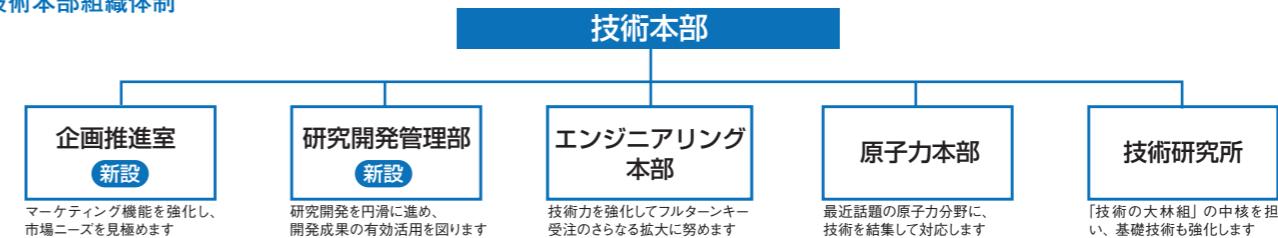
URUP工法

都市部の道路や鉄道の立体交差をより短い工期でスムーズに施工する「URUP工法」を開発しました。地上からシールドマシンを推進してトンネルを貫通する世界で初めての技術です。開削や立坑が不要となるため、従来工法と比較して3分の1程度の期間で施工することが可能です。

工事に伴い発生する交通渋滞や騒音を大幅に緩和でき、CO₂排出削減にも貢献できるため、お客様にも興味もっていただき、2008年に着工する首都高中央環状品川線シールドトンネル工事にはこの工法が採用されました。



技術本部組織体制



マーケティング機能を強化し、市場ニーズを見極めます

研究開発を円滑に進め、開発成果の有効活用を図ります

技術力を強化してフルターンキー受注のさらなる拡大に努めます

最近話題の原子力分野に、技術を結集して対応します

「技術の大林組」の中核を担い、基礎技術も強化します



明るく活力ある職場をつくるために

大林組は、「個性を伸ばし、人間性を尊重する。」との企業理念に基づき、多様な人材が、自らの個性と能力を発揮し、活き活きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

多様な人材から生まれる 大林組の「人間力」

ベテラン社員の技術と 経験を活かします

健康で意欲のあるベテラン社員（定年後再雇用社員）がさまざまな分野で活躍し、会社の次代を担う若い世代に専門知識や長い業務経験で培ったノウハウを伝えています。

個性と能力を活かして活躍する 女性が増えています

建設業が「男性だけの職場」というイメージはもはや過去のもの。当社では管理部門はもとより、建設現場・設計・生産支援・PFI事業などあらゆる分野の最前線で活躍する女性が管理職も含めて増えています。今後も女性の職域を広げていきます。

社員と会社がともに成長するための 人事評価制度

人事評価では、上司が部下との面談を行い、社員が自分の評価を確認できるようにし、納得性と透明性を高めています。また、適正な評価のために評価者研修を開催するとともに、社員全員が制度を正しく理解できるようにeラーニングを実施しています。

これからも、適正な評価のもとで社員がその能力を最大限に発揮できる会社であり続けま

国境を越えて広がる、 大林の技術力と人材力

海外事業では、高い技術力と能力を持った優秀な外国籍社員が大いに活躍しています。

会社の成長は 社員の成長とともにある

人材の育成とキャリア開発

社員の業務遂行能力の向上が会社の成長の源泉です。当社では人材育成の基本は職場内での教育と考えており、職場内の先輩社員が若手社員を指導する制度を始め、社内トレーニング制度

建設現場で女性管理職が多数活躍しています

服部道江（新タワー建設工事事務所副所長）

平成20年7月に着工した「東京スカイツリー」の現場で、設計と施工を結び、コーディネーターする役割を担う生産設計業務を統括しています。専門知識はもちろん、常に前向きな発想と一つひとつ折衝しながら確実に形にしていく根気と忍耐力も必要となります。プライベートでは結婚したばかりの長女と大学生の次女の母親であり、夫の協力のもと、ようやく子育ての手が離れたところです。子どもが小さい頃は仕事との両立に苦労しましたが、今となっては良い思い出です。



女性管理者数の推移

年度	人数
2005年度	76名
2006年度	81名
2007年度	100名

(2007年度末現在)

また、海外関連会社の社員を対象とした、日本での実務研修を積極的に進めています。日本で最先端の建設技術を学び、修得して、自国の発展に貢献しています。

の両立に大きな役割を果たしています。また、育児と介護に関わる様々な社内制度をわかりやすく解説したパンフレットを作成するなど、社員のライフステージに応じた柔軟な働き方の支援に取り組んでいます。

男性の育児休業についても、2008年6月現在までに3名の取得実績があり、男女を問わずワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

育児へのサポートを拡充しています

次世代育成支援のため、2005年4月に第一次行動計画、2007年10月に第二次行動計画（P27参照）を策定し、行動しています。例えば、「育児のための短時間勤務制度」では、勤務時間帯のパターンを多様化するとともに、子が小学校1年生を終えるまで利用できるようにしました。これまでに、延べ60人が利用しており、仕事と子育て

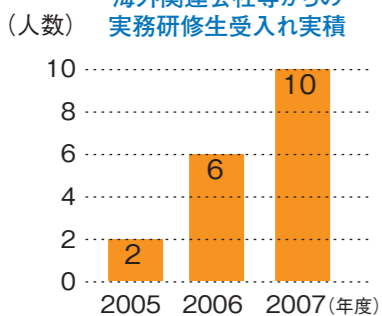
育児休業取得者数

年度	(取得率)	
	男性	女性
2005年度	1人(0.3%)	28人(90.3%)
2006年度	0人(0%)	39人(97.5%)
2007年度	1人(0.4%)	43人(97.7%)

取得を奨励している 主な資格

- 技術士
- 1級建築士
- 構造設計1級建築士
- 設備設計1級建築士
- 1級施工管理技士
(土木、建築、管、電気、造園、建設機械)
- コンクリート技士
- 公害防止管理者
- 再開発プランナー
- 宅地建物取引主任者
- 建設業経理事務士

海外関連会社等からの 実務研修生受入れ実績



海外留学生の声

中尾司 米国コーネル大学大学院留学中



私は現在、米国大学院の2年間の不動産修士プログラムで、米国の不動産ビジネス手法を、金融・投資・開発マーケティング・環境・マネジメントなど、さまざまな切り口から学んでいます。世界の資金・人材・情報が流れ込む不動産ビジネスの世界で、プロフェッショナルとして活躍したいという希望が以前からあり、その実現のためには広い視野とバランス感覚、知識、人脈が必要だと考え、当社の留学制度に応募しました。帰国後は関連部門で経験を積み、当社ならではの強みを最大限に活かした不動産開発プロジェクトの企画や効果的なリスマネジメントを手がけられるような人材となり、当社の事業を通して社会貢献したいと考えています。



次世代育成支援対策推進法に基づく大林組行動計画（第二次）

社員の育児休業取得を推進し下記の値を達成する。

- 目標1** ・男性社員…計画期間内に少なくとも1人以上
・女性社員…計画期間内の取得率80%以上
- 目標2** 小学校就学までの子に関する超過勤務免除の制度を拡充する。
- 目標3** 育児のための短時間勤務制度を多様化する。
- 目標4** 配偶者の出産時に、積立保存休暇の取得を可能とする。



育児関連制度についてのパンフレット

各種の休暇制度で心も体もリフレッシュ

労使で労働時間の短縮を推進するための協議会を設けて、継続的かつ強力に時短に取り組んでおり、2008年4月からは、天候や自然環境によって仕事が左右されやすい工事事務所の社員を対象に半日年休制度を導入し、総労働時間の縮減に努めています。

また、リフレッシュ休暇や異動する際に取得できる現場休暇など、各種の休暇制度も充実させ、社員が心も体も常に最良の状態での業務に取り組める環境づくりを進めています。

誰もが活き活きと健康に働ける環境をめざして

心身ともに健康な職場をめざして

健康でいつまでも元気に働けることが何よりも大切。そのためには病気の早期発見はとても重要です。

定期健康診断のほかに30才以上の社員には消化器健診を実施するとともに、長時間勤務者には医師の面接指導を行っています。人間ドックの受診については、補助金を支給しています。

また、建設現場で一定の作業に従事した経験のある社員（退職者含む）にはじん肺健康診断やアスベスト健康診断を行っています。



育児休業取得者の声 田中 淳一（法務部・専門士）

平成18年に2ヶ月間、男性社員第1号として育児休業を取得しました。申請前にはいろいろと悩むこともありましたが、所属する部署の上司や同僚の理解と応援が追い風になりました。仕事とは違う責任を負いながら、異なる角度から社会に関わることができ、たいへんかけがえのない経験となりました。



病气やケガをした時の安心のために

治療が必要になった場合でも、失効した年次有給休暇を最大で50日積立てることができる積立保存休暇や最大2年間で有給で休職できる制度があり、社員が安心して治療に専念し、早期に復帰できるような体制を整えています。

また、18歳以下の子女を扶養している社員が万一亡くなった場合、遺族が子の養育のための年金を受け取れる「遺児育英年金制度」を設けています。

第二の人生も活き活きと

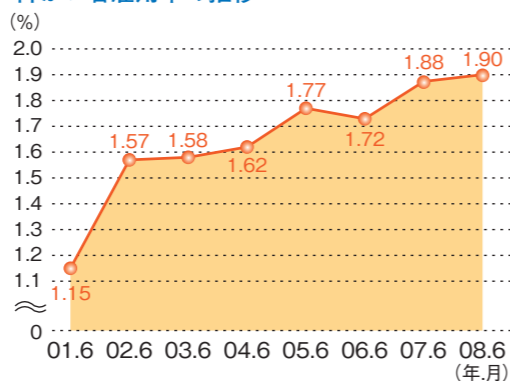
定年後を数年後に控えた社員を対象に、「ライフプランセミナー」を開催しています。社外講師を招き、退職後の生活設計・健康面などについて学ぶなど、社員が退職後も健康で充実した人生を過ごせるよう、ライフマネジメントをサポートしています。

障がいのある方も能力を活かせる環境づくりを進めています

身体障がい者・知的障がい者の新たな職域を開発しながら、雇用積極的に取り組んでいます。また、東京本社近郊の特別支援校からの実習生に、仕事を体験する場を提供しており、社会参加への窓口として利用いただいています。

2008年6月現在、障がい者の雇用率は法定を上回る1.9%となっていますが、こうした取り組みをさらに進め、職域を開発し、障がい者雇用率2%をめざしています。

障がい者雇用率の推移



人権啓発活動に積極的に取り組んでいます

人権問題を社員が自らの問題として主体的に捉えることに主眼を置き、さまざまな機会を活用して人権啓発研修を実施しています。研修では同和問題をはじめ、ジェンダーや子ども、高齢者、障がい者、外国人、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど幅広い内容を取り上げ、単なる知識にとどまることなく、社員が正しい人権感覚、人権意識を持つよう努めています。

社員のメンタルヘルスケアに取り組んでいます

大野 裕

（東京本社 健康管理センター：心の健康相談室精神科医師）



心の健康相談室では、働く人のさまざまなストレスの相談を私たち医師やカウンセラーがお受けしています。面接のほか、電話やメールでも相談を受け付けており、工事事務所や遠方の支店に勤務する方、また社員の家族も気軽に利用できる体制を整えています。心身の健康を保つには、体調や気分の変化の早期発見、早期対処が有効です。イントラネットにもメンタルヘルスの基礎知識や対応マニュアルを準備し、セルフケア、管理者のマネジメントへの支援も行っています。



協力会社とともに

目的を共有するパートナーとして

大林組と協力会社は、一体となってお客様の信頼にお応えするパートナーです。公平・公正な取引や、さまざまなコミュニケーションを通じて、信頼関係を築いています。

プロジェクトを成し遂げるパートナーシップ

多様な技術を持つ協力会社とともにプロジェクトに取り組んでいます

お客様から発注された建設物を造るために、専門工事会社や設備工事会社などの協力会社との強固なパートナーシップのもとで施工に臨んでいます。

お客様の信頼にお応えするためには、大林組と協力会社が仕事を成し遂げるパートナーとして、一体となった活動が不可欠です。さまざまな取り組みを通じて、ともに発展していく関係をめざしています。

協力会社に対する評価制度などを活用し、公正な取引を行っています

良質な仕事を行うためには、優良な協力会社の選定が重要となります。そのため、当社では

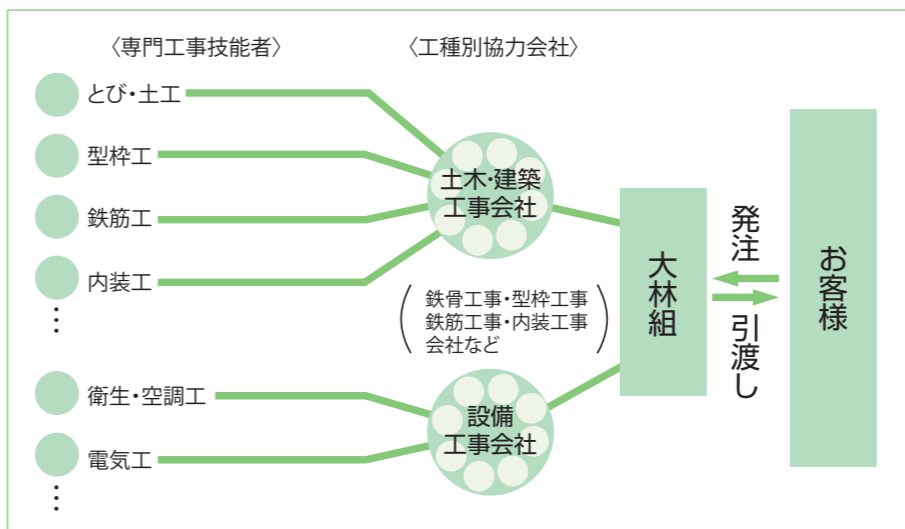
協力会社に対するさまざまな支援策を実施

業務効率化に向けた「グリーンサイト」の準備を進めています

協力会社が現場で安全に就労するために当社に提出してもらう書類について、作成・届出・確認がインターネット上で簡単に行える「グリーンサイト」の導入に向けて、システムの整備を進めています。これにより協力会社では書類の作成時間が大幅に削減され、当社の工事事務所では正確な情報をスピーディーに確認できるようになります。

協力会社1000社によって形成される「林友会」

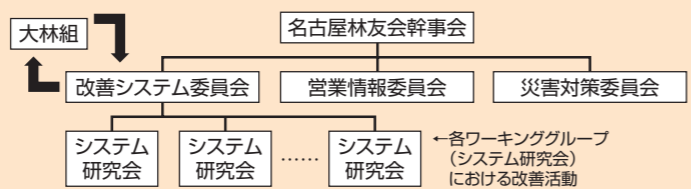
「大林組林友会」は、当社の協力会社の連絡親睦機関として1906年に設立されました。当社と会員が一致協力して事業を進めていくとともに、会員相互の親睦を図ることを目的に活動しています。現在、全国の約1000社の加入会社と



当社が一体となり、品質向上や安全対策について、創意工夫や業務改善に取り組んでいます。

お客様によりよい建物を提供するために～当社と協力会社のコラボレーション事例～

名古屋支店では、現場にある潜在的なムダやムラを排除するために、名古屋林友会に所属する53社の協力会社が、躯体工事や仕上げ、設備、土木といった工種に分かれて、9班のワーキンググループを編成しました。そして、グループごとに研究テーマを決めて改善活動を実施、1年ごとに効果や問題点を検証しました。例えば、薦土工、鉄筋工、型枠工などが「躯体J.V」を組んで躯体工事の管理を一体化するなど、斬新なアイデアを結実させました。



各種教育訓練を支援しています

協力会社の職長や作業員を対象に、年間を通して定期的な研修会を開催しています。2007年度は安全・品質に関する教育に加え、コンプライアンス教育に注力し、当社の総務課長が講師を務めて、法令遵守の教育を行いました。

プロジェクトが完了した段階で、協力会社についてさまざまな項目で評価を行っています。また、新たなプロジェクトでは、それらの蓄積データを基に、価格という観点だけでなく、品質・安全・工程管理が優れた協力会社を公平な指標で選定しています。

品質・環境に関わる活動に、ともに取り組んでいます

当社は、すべてのプロジェクトにおいて、協力会社との強いパートナーシップのもと、品質管理や技術の向上にも努めています。従来の方法に捉われないことなく、施工時のあらゆる段階で潜在的なムリ、ムダ、ムラを排除して改善を進める活動に取り組んでいます。

また、全国で協力会社向けの環境保全活動の研修を開催しています。当社が作成した資料をもとに、各社で「送り出し教育」を実施するなど、協働して活動を行っています。

また、協力会社が使用する実務レベルの教育資料の作成や、協力会社が開催する安全衛生協議会に講師を派遣するなどの支援も行っています。

優良な協力会社には表彰を行う制度を設けています

安全活動や品質管理などでプロジェクトに貢献した協力会社や職長・作業員を対象とする表彰制度を設け、定期的に表彰しています。



優良協力会社表彰の様子

快適に働くことができる職場づくりを進めています

工事事務所では、全国の労働基準監督署に「快適職場」の推進計画を申請し認定を受けているほか、作業環境の改善のために、休憩室・売店・シャワー室の設置を推奨しています。また、工事現場の周辺地域にも配慮し、緑化運動には協力会社とともに積極的に取り組んでいます。



快適職場認定証
労働基準監督署から交付された認定職場プレートが現場作業所に掲示しています。



緑化活動（日赤広尾医療センター工事事務所）
現場周辺の緑化活動に現場全員で取り組んでいます。



東京林友会が開催したコンプライアンス研修会



送り出し教育リーフレット



工事事務所におけるゼロエミッション活動
工事で発生する産業廃棄物の100%再資源化を目指して現場で分別を徹底しています。



技術・品質を支える建設現場の安全衛生のために

建設現場で働くすべての人の安全を確保するために、努力しつづけています。

安全意識の高い組織をつくるために

2007年度は3つの重点施策に取り組みました

大林組では、安全衛生理念に基づき安全衛生方針を定め、さらに毎年、その施策として「中央安全衛生対策要項」を策定しています。2007年度は「重大な災害の絶滅」を目標とし、その実現に向けて次の重点施策を実施しました。

- ① 墜落災害を撲滅するため、安全帯の完全な使用を徹底しました。
- ② 移動式クレーンによる災害を防止するため、次の事項を徹底しました。
 - ① 玉掛け作業時、吊り荷が地面を離れた時点でクレーンを一旦停止し、作業手順や状況が適切か確認する
 - ② 転倒を防止するため、安全装置解除キーを

適切に保管し、オペレーターは離席時にエンジンキーを抜き取る

③ 協会の自主的な安全衛生管理が向上するよう、新規に採用した会社への安全衛生教育を実施するとともに、新しい現場に入場する作業員に対して協力が会社で実施する「送り出し教育」や「協力の自主パトロール」を指導・支援しました。

建設業のなかでいち早く労働安全衛生マネジメントシステムを導入

2000年4月に導入した労働安全衛生マネジメントシステムを運用して、日常の安全衛生管理活動に取り組んできました。

安全を確保するために重要なことは、このシステムの基本であるリスクアセスメントを確実に実施して、事前に危険・有害要因を特定、その除去・低減策を立案、実施することで、災害の危険性のない職場にすることであると考えます。

一人ひとりを、かけがえのない存在として

現場で働く人への安全衛生教育を継続しています

現場での安全衛生教育のために、さまざまな事例を紹介した安全ビデオや、安全衛生法令をわかりやすく解説した「安全法令ダイジェスト」を制作しています。

また、当社と大林組協会の災害防止協会は共同で、玉掛け作業時の災害防止を目的とした「玉掛け技能向上教育」を2006年度から推進しており、2008年3月までに全国で1341名が受講しました。

協力会社の従業員も、ともに現場の安全を支える仲間です

当社の工事に従事する協力会社で組織された大林組協会の災害防止協会は、1976年に創立され、現在約1万社が加入しています。大林組は、安全パトロールや安全衛生教育、安全にかかわる情報や資料の提供などを行い、労働災害防止を図るとともに、協力会社の自主的な安全衛生管理能力の向上をめざし、管理体制の整備や充実に向けた指導・支援を行っています。

地域社会の安全にも最大限に配慮しています

工事現場では、工事関係者への危険防止はもちろんのこと、工事関係者以外の皆様の生命、身体および財産への危害防止にも、最善の注意を払っています。工事現場の周辺には、大型トラックなどの車両が多数往来しますので、地域住民の皆様にご不安を与えることのないよう、運転手への教育を徹底しています。

TOPICS



安全帯完全使用推進強調月間

4月と10月の期間中は、当社の社員および職長による現場巡視を行い、安全帯の完全使用を徹底しています。



安全衛生法令をわかりやすく解説した安全法令ダイジェスト



特別安全パトロール

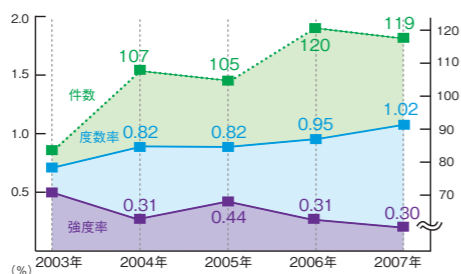
安全管理体制のトップである中央安全衛生総括責任者の本庄副社長と、副総括責任者の岸田常務が現場を巡視し、改善事項を指導しました。



労働災害防止大会を全国で開催

毎年各店ごとに開催している大会では、安全成績が優秀な協力会社や災害防止への貢献度が高い職長などを表彰しています。

過去5年の安全成績



万一の事態に備え、AED自動体外式除細動器を一部の工事事務所に設置しています。

安全優良職長厚生労働大臣顕彰式

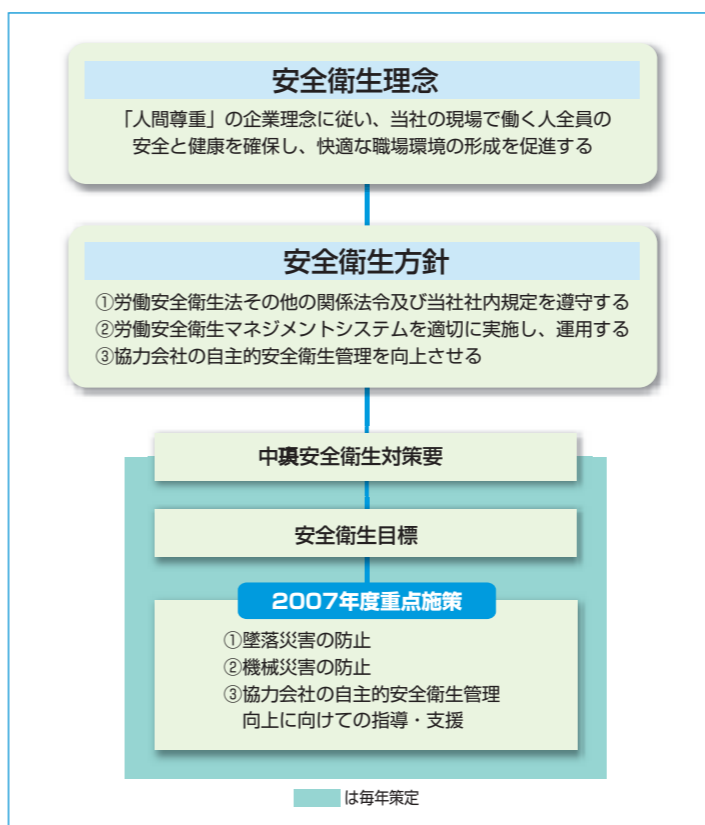
厚生労働省が主催する「第10回安全優良職長厚生労働大臣顕彰式」で、当社協力の職長4名が顕彰されました。



大石 英樹 職長

所属/山岡建設工業(株)
職種/高工
担当工事/
東京本社・芝浦4丁目工事事務所
エスエフ芝浦4丁目ビル新築工事

このたびは名誉ある顕彰を頂き、たいへんありがたく、また光栄に思っております。大林組職員をはじめ、工事に携わった作業員など、すべての関係者に感謝するばかりです。この受賞を励みに、職長として「より安全に、より良く、より早く」をモットーに職員と作業員との風通しが良い明るい現場をめざして、より一層頑張っていきたいと思っております。



各工事事務所には社長直筆による「安全」の額が掲げられています。



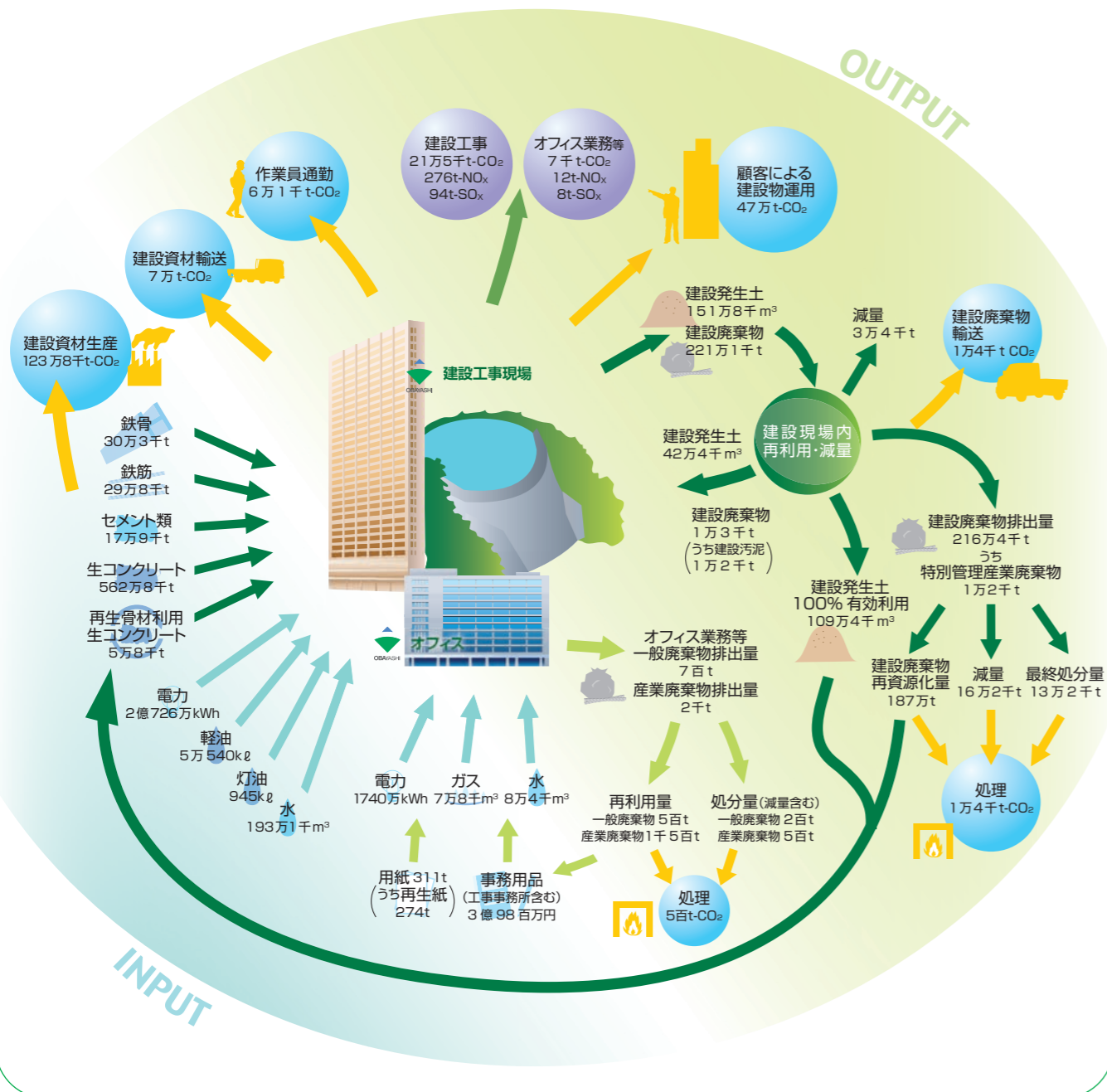
詳細はWeb 環境に関するデータおよび詳細は、当社ホームページをご覧ください。

大林組のマテリアルフロー

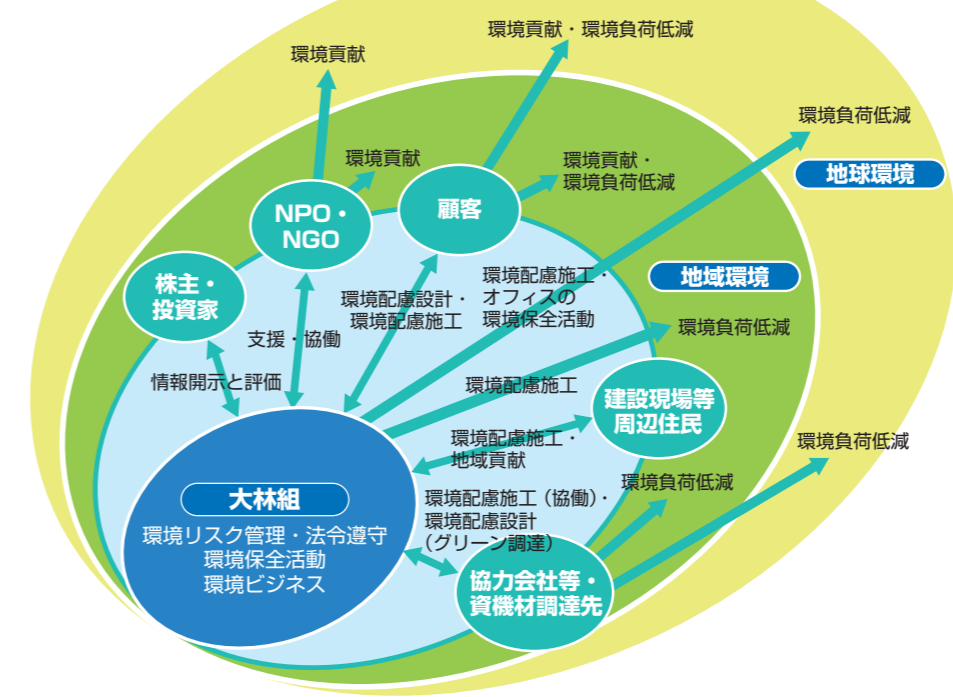
建設工事では建設機械などを動かす電力や軽油、灯油および鉄骨や鉄筋、生コンクリートなどのエネルギーや資材が投入され、ガスや廃棄物が発生します。

また、建設資材の生産時や完成した建設物の運用時の二酸化炭素排出は、大林組が直接排出する二酸化炭素より大きな排出量となります。そのため当社では、サプライチ

ェーンなどを含む環境負荷全体を低減することが重要と考え、資材使用量の少ない工法の採用や、資材輸送の効率化、輸送車両への省燃費運転普及、省エネルギー建物の提供、既存建物の省エネルギー診断・提案・改修などに取り組んでいます。



大林組と環境との関わり



お客様の環境への配慮を支援します

建設物のライフサイクルを考慮して多様な環境配慮技術を提案します

お客様のニーズに応えた環境配慮を実現するため、建設物のライフサイクルを通じて環境に与える負荷を解析し、最小化することに取り組んでいます。プロジェクトの企画、設計段階から関係各部門がお客様と一体となり、建設物のライフサイクルの各段階に対応する環境配慮技術を提案していきます。

5つの重点課題

建設業が環境に与える影響と果たすべき責任を認識し、5つの重点課題を設定しています。

- ・地球温暖化対策
- ・化学物質対策
- ・グリーン調達
- ・建設廃棄物対策
- ・生態系保全

未来を担う子どもたちにより良い環境を引き継ぐために

大林組は、企業理念に「自然との調和」を掲げ、全ての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、その保全に努め、持続的な発展が可能な社会づくりに貢献します。

Episode 1 7-8月の酷暑時に、地下工事で排出される地下水を現場周辺道路に散水、ヒートアイランド対策を施しました。(札幌支店)

もっと! 大林組のCSR活動 P.45 で紹介できなかった活動について、欄外に掲載します。



環境保全活動の 着実な実施・推進のために

全社的な仕組みのもとで
環境保全活動を推進しています

1990年に地球規模の環境問題に対応する部署（現「地球環境室」）を設置しました。その後、社長を委員長とする委員会（現「CSR委員会」）を設置、「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムのISO14001の認証を取得しました。経営トップから社員一人ひとりで、意識を一つにして環境保全活動に取り組んでいます。

実効性のある環境マネジメントシステム
を効率的に運用しています

当初は支店別に取得していた環境マネジメントシステムの認証を、2005年に一本化し、活動レベルを統一して、運用業務の効率化を図りました。

システムの運用には、当社独自の「環境ナビ」シリーズを使用しています。このうち、工事事務所用の「環境サイトナビ」は、手順に従って確実な環境保全活動が実施できるツールです。2007年度は、さらに効率的な「環境サイトナビパック」を試行しました。30〜40%の業務軽減効果を把握できたため、2008年度は全工事事務所で本格的に運用しています。

PDCAサイクルによって 取り組みを向上

2007年度の結果を踏まえ
2008年度の活動を行っています

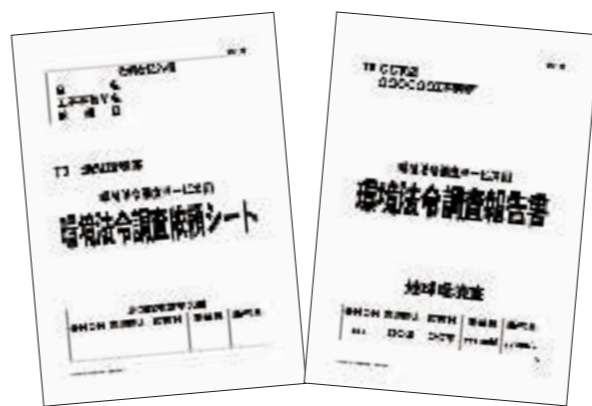
環境マネジメントシステムを活用し、年度毎の活動実績をその後の活動につなげています。2007年度の活動実績による目標値設定のほか、2008年度に向けた見直しのポイントは次の2点です。

- ①資源・エネルギーに関して、オフィスでの水道水使用量の目標値を設定
- ②建設廃棄物に関して、新築建築工事の平均単位排出量は十分な削減効果が出たと判断して日常管理に移行し、新たに電子マニフェスト利用率の目標値を設定

環境法令の遵守のため 業務の各段階でチェックを行っています

環境リスクの管理は、環境法令遵守に重点を置いて取り組んでいます。

「環境法令質問窓口」を設置し、イントラネットや社内研修会で問い合わせ内容および回答を事例として水平展開しています。また、各建設工事で遵守事項を事前に把握する「環境法令調査サービス」を実施し、法令遵守の徹底を図っています。



「環境法令調査依頼シート」および「環境法令調査報告書」

中期目標の設定

2008年度から2012年度の環境5ヵ年計画を策定しました。地球温暖化対策としては、省エネルギー建物の提供が建設業の最大の貢献と考え、建物のライフサイクルでの二酸化炭素排出量（LCCO₂）削減目標を新たに掲げました。

中期目標（2012年度）（抜粋）

地球温暖化対策 ●全事業活動で温室効果ガス排出削減を行うとともに、地球温暖化対策ビジネスを推進 ・設計段階：建物のLCCO ₂ を1990年度比30%削減 ・建設段階：二酸化炭素排出量を1990年度比34%削減	建設廃棄物対策 ●建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上 ・建設現場のゼロエミッション基準達成率を90%以上 ・建設廃棄物（汚泥を除く）の最終処分率を2%以下 ●電子マニフェストの利用率を80%以上
化学物質対策 ●設計および建設の各段階で化学物質の適正な管理を行うとともに、有害化学物質の使用削減の提案を推進 ●保有地の土地取引における土壌汚染調査を100%実施 ●機械工場のPRTT対象物質の取扱い量を2002年度比90%削減	生態系保全 ●自然環境・生態系への負荷低減を行うとともに、生態系保全に関する研究開発・技術提案を推進 ●保有地の現況調査を実施し、整備計画を策定・実施 ●環境植林などの社員のボランティア活動を支援
グリーン調達 ●グリーン調達を推進 ・事務用品のグリーン調達率を90%以上 ・建設資機材のグリーン調達率を25%以上 ●合法性が証明された木材・木材製品の調達を推進	グループ会社の環境活動 ●二酸化炭素排出量を2007年度比5%削減 ●オフィスでのゼロエミッション活動を推進 ・オフィスの廃棄物排出量を2007年度比5%削減 ・オフィスの用紙使用量を2007年度比5%削減

2007年度の環境目標と実績および2008年度環境目標（抜粋）

環境目的	環境目標	単位	2007年度			2008年度	
			目標値	実績値	評価	目標値	
資源・エネルギーの消費を抑制する	オフィスでの用紙使用量の削減	kg/人	67以下	64.1	○	61以下	
	オフィスでの電力使用量の削減	kWh/人	2,345以下	2,357.9	△	2,356以下	
	オフィスでの水道水使用量の削減	m ³ /人	—	9.1	—	8.8以下	
廃棄物の発生を抑制する	建設現場での電子マニフェスト利用率の向上	%	—	45.9	—	55以上	
	当社ゼロエミッション達成基準を満たす建設現場の割合の向上	土木 建築	%	80以上	82.2 79.6	○ △	83以上
	新築建築工事からの混合廃棄物平均単位排出量の削減	kg/m ²	5以下	4.96	○	—	
	新築建築工事からの建設廃棄物(汚泥を除く)平均単位総排出量の削減	kg/m ²	17以下	18.3	△	—	
	建設廃棄物(汚泥を除く)の全体リサイクル率の向上	%	96以上	97.2	○	97.5以上	
二酸化炭素の発生を抑制する	省燃費運転実体験研修会の実施	回	1以上	1	○	—	
	建設現場での省燃費運転実施率の向上	%	95以上	94.7	△	95以上	
	建設現場でのアイドリングストップ実施率の向上	%	95以上	98.8	○	—	
有害化学物質の発生を抑制する	PRTT法対象物質取扱い量の削減	kg	800以下	599.3	○	700以下	
	キシレン使用量の削減	kg	265以下	229.4	○	260以下	
	トルエン使用量の削減	kg	50以下	9.2	○	—	
グリーン調達を実施する	オフィス用品のグリーン調達率の向上	%	75以上	76.6	○	78以上	
	建設資機材等のグリーン調達率の向上	%	18以上	13.9	×	18以上	
自然環境・生態系の変更を抑制する	環境研修の実施	回	各店 2以上	各店 4~16	○	各店 5以上	

凡例
 ○：目標値を達成した項目
 ×：目標値を未達成の上、前年度実績より低下した項目
 △：目標値を未達成であるが、前年度実績より向上もしくは同レベルの項目
 —：該当なし



事業活動に活かされる環境会計

環境活動のコストと効果を把握し、実際の活動に役立てています

環境保全活動の定量的把握と情報開示のため、1999年から環境会計を公表しています。また、環境に配慮した経営が効率的に行われているかを判定する指標「環境効率性指標」を算出しています。環境会計の結果は、以下の活動に役立てています。

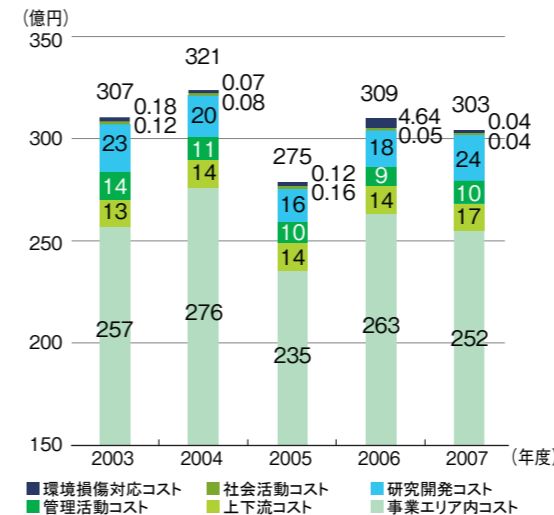
- ① 環境保全コストの大半を占める建設廃棄物処理費用の低減と環境負荷低減に向けた「建設現場のゼロエミッション活動」の推進
- ② 環境マネジメントシステムの効率向上の確認
- ③ 二酸化炭素排出の総量と原単位による活動成果の確認
- ④ グリーン調達実績によるガイドラインの見直しと調達の推進

「地球温暖化対策」で気候変動の影響緩和に取り組みます

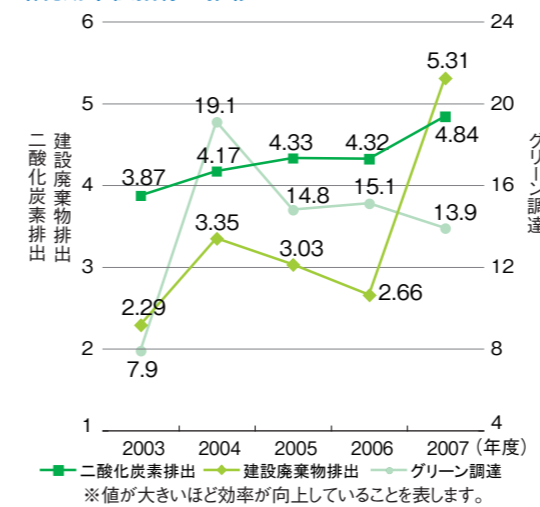
建設活動は、国内の二酸化炭素排出の4割に影響を与えます

当社は、建設物の設計を通じて、お客様や利用者が排出する温室効果ガスの削減を支援します。地域レベルにおいても、ヒートアイランド現象の緩和や効率的な交通基盤の整備など、温室効果ガス削減に関わる支援を行います。また、自らの建設活動から排出される温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。今後の地球温暖化の進行により、気象災害や水資源問題の発生が予想されます。安全・安心の側面から、これらの問題の解決にも取り組んでいきます。

環境保全コストの推移



環境効率性指標の推移

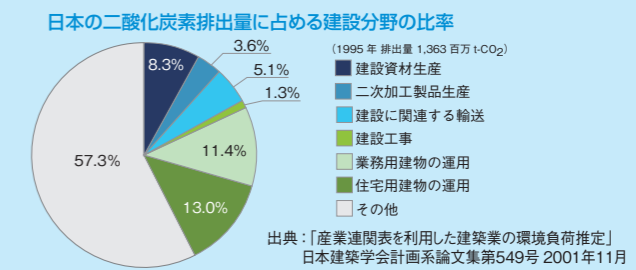


設計を行った建物全体で、LCCO₂を25%削減しました

建物の運用や建設資材の生産に伴って排出される二酸化炭素の割合が大きいため、建物のライフサイクル（資材生産・建設・運用・修繕・改修・解体・廃棄・リサイクル）全体を考慮した対策が重要です。当社では、「環境設計データシート」を活用して、LCCO₂削減対策を実施してきました。2007年度からは、ハイタツチ（環境との親和性）& ローインパクト（環境への負荷低減）という大林組のサステナブル

日本の二酸化炭素排出量と建設活動

日本の二酸化炭素排出量のうち、約43%が建設活動に関わっています。内訳を見ると、お客様が所有する建設物の資機材生産に関わる排出が約12%、建物の運用に関わる排出が約24%と多くを占め、資材輸送が約5%、建設工事自体からの排出は1.3%です。



建築の考え方を基に改訂したシートにより、新たな取り組みを始められています。2007年度の設計物件では、基準建物と比較して、平均25%のLCCO₂削減効果がありました。

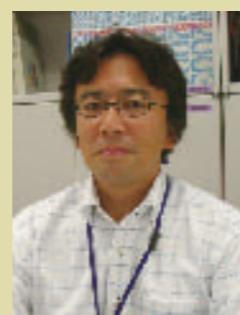
建設段階の二酸化炭素排出量を把握するため、1999年度から、サンプル現場でエネルギー使用量の調査と分析を行い、全社の排出量を推定しています。建設現場の二酸化炭素発生源は、建設機械や運搬車両の軽油使用が約6割を占めるため、建設機械メーカーなどと協働で確立

建設段階の二酸化炭素排出量は、2010年度目標を達成しました

た省燃費運転法や、アイドリングストップなどを推進しています。また、工事計画の工夫などで、二酸化炭素の排出を削減しています。1999年に「2010年度に建設段階の二酸化炭素排出量を1990年度比17%削減」することを宣言し、活動してきました。この目標を前倒して達成したため、新たな中期目標では「2012年度に1990年度比34%削減」を掲げ、活動を推進します。

環境に配慮した設計手法を積極的に取り込み、快適で魅力ある施設を実現しました

阪 健吉 (九州支店建築設計部・課長)



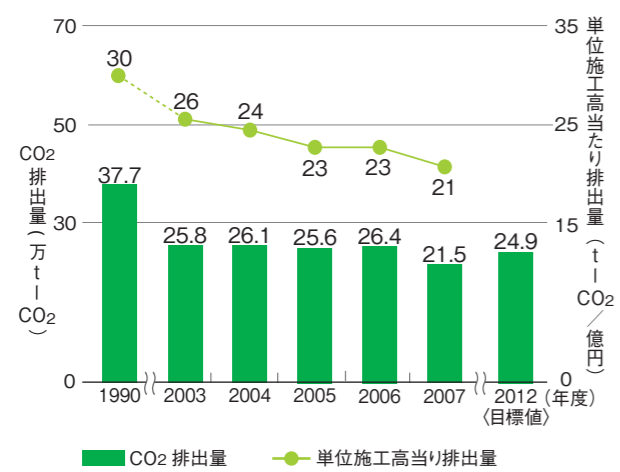
都市に新しい「流れ」を呼び込む「浦和ストリーム」をコンセプトにした駅前再開発事業で、商業施設、公共施設、駐車場の複合施設を設計・建設しました。図書館と一体化した屋上緑化庭園や日射遮蔽・断熱性能向上と開放感を両立する複層ガラスの外壁などを盛り込み、魅力ある空間を創出しました。また、省エネルギー・省資源設備の導入や生産時CO₂排出量の少ない資材、資材使用量の少ない工法の採用などにより、基準建物からのLCCO₂削減率は19%となりました。*CASBEEによる評価は、A（大変良い）となっています。*コージェネレーションシステムによるエネルギーサービスの導入で、CO₂排出削減に加えてエネルギーコストの大幅削減も実現しました。

採用した主な設備・工法等	
資材生産時 CO ₂ 削減関連	パイルドラフト基礎(資材使用量削減)、高炉セメント、電炉鋼材
運用時 CO ₂ 削減関連	太陽光発電、自然換気、Low-e複層ガラス、人感センサー照明制御、高効率照明器具、屋上緑化・敷地内緑化、コージェネレーションシステム

地球温暖化対策への取り組み項目

- ① 提供する建設物のお客様・利用者の温室効果ガス排出削減の支援
- ② 地域レベルでの温室効果ガス排出削減の支援
- ③ 自らの事業活動から排出される温室効果ガスの削減
- ④ 気候変動により必要となる災害対策の支援

建設段階の二酸化炭素排出量の推移



ストリームビル (浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業)
用途：商業施設、公共施設、駐車場
所在地：埼玉県さいたま市
発注者：三菱UFJ信託銀行(株)
規模：地下4階・地上10階建、延床面積 108,137m²

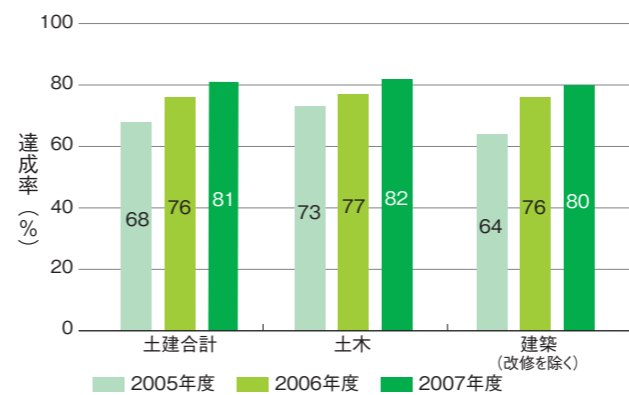


「建設廃棄物対策」で
省資源と資源循環をめざします

8割の建設現場で
ゼロエミッションを達成しました

当社は、業界に先駆けて1999年から、廃棄物の発生を抑制し、最終処分量をできる限りゼロに近づける「建設現場のゼロエミッション活動」に取り組んできました。
当初はモデル現場2箇所から開始し、2001年にはモデル現場を全店に展開、2005年には全建設現場をゼロエミッション活動の対象としています。今後も「意識の共有」、「発生

建設現場のゼロエミッション達成率の推移



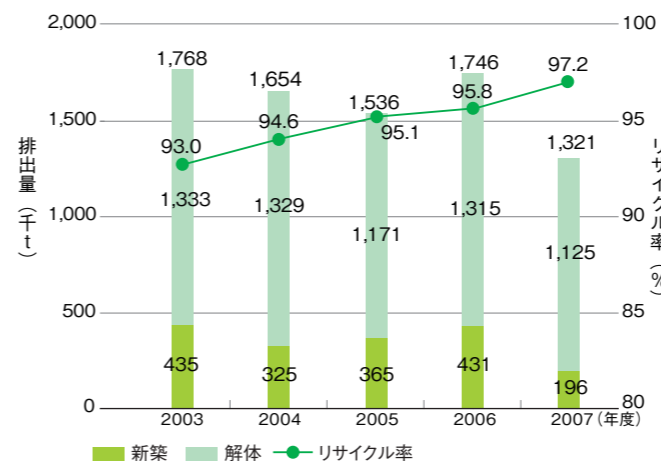
※ゼロエミッション達成基準
建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%以下
[建築新築工事] 上記または最終処分率5kg/m²以下

抑制、「効率的分別」、「再資源化」の4つの側面から、活動を推進していきます。

「全現場」のゼロエミッション活動で
リサイクル率97.2%を達成しました

新築工事では、梱包材や材料の端材などが廃棄物として出てきます。これを梱包の合理化や繰り返し使用、材料の工場加工などで削減しています。一方、解体工事では通常、解体された材料すべてが廃棄物になって削減が困難ですが、新築・解体工事とも、事前の廃棄物予測や再資源化ルートの確保、分別などを徹底することで、再資源化率の向上に努めています。

建設廃棄物の排出量・リサイクル率の推移(汚泥を除く)



土壌汚染については、事前調査から汚染土浄化までを支援しています。

不法投棄の防止と有害廃棄物の適正処理に努めています
資源循環を進めるために、全国で廃棄物の不法投棄や不適正処理の防止のための研修を繰り返し実施しています。また、廃棄物を徹底管理するため、電子マネーの利用を拡大しています。2007年度末で、全マネー件数の約半数を電子マネーが占めています。

「化学物質対策」で価値ある空間を提供します
土地取得、解体・新築工事、建物使用の各段階で悪影響を防止します
多くの化学物質が身の回りで使われ、便利な暮らしを実現しているように、建設物にもさまざまな化学物質が使われています。
当社では、お客様のご要望に応えるため、対象工事の情報収集から設計、建設の各段階で化学物質の適正管理と、有害化学物質の使用削減や影響排除の取り組みを進めています。特に、設計や新築・改修段階ではシックハウス対策を、改修・解体段階ではアスベストなど有害化学物質を含む建設廃棄物の適正な処理を重視しています。
PCB廃棄物は建物所有者による管理が法定で定められているため、当社は取り扱い方法、自治体との折衝、運搬業者の紹介などの支援を行

主な化学物質と各段階での対応例

化学物質	VOC (揮発性有機化合物)	アスベスト (石綿)	〈石膏ボード〉 ヒ素・カドミウム	PCB (ポリ塩化ビフェニル)	〈汚染土壌〉 VOC・重金属・油類等	
営業段階	●規制等調査 ●発注者要望確認	●使用調査	●使用調査	●使用・有無調査		
設計段階	●原因物質使用削減 ●規制、要望対応 ●建材サンプル確認	—	—	—	●土壌汚染調査	
建設段階	新築工事	●使用資材含有物質確認 資料整備	—	—	●事前調査内容確認 ●汚染土壌対策 ●搬出土砂調査 ●搬入土砂調査	
	改修工事	●使用資材見直し ●施工方法検討 ●濃度測定、換気	●使用箇所確認 ●施工届出 ●施工箇所養生等 ●適正廃棄	●使用箇所確認 ●分別解体 ●適正廃棄		●有無確認 ●所有者(発注者)による自治体への届出確認 ●施工箇所養生等 ●所有者(発注者)に引渡し
	解体工事	—	—	—		—

ふくろう園
用途：託児所
所在地：佐賀県鳥栖市
発注者：(株)アルティミキ
規模：木造2階建
延床面積120m²

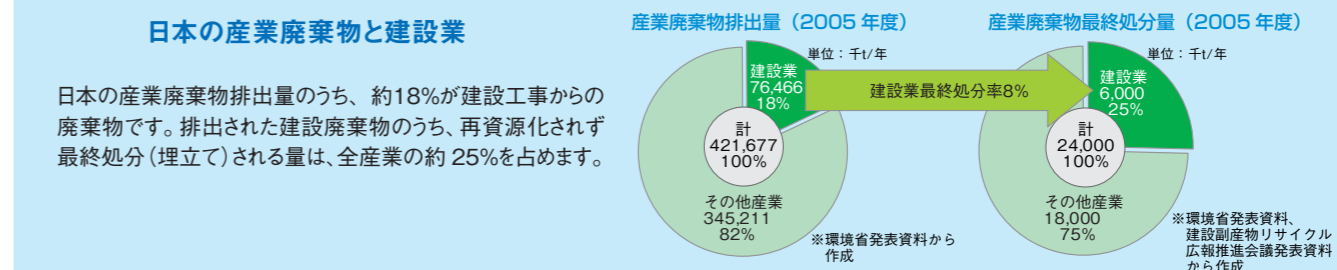
子どもたちの健康に配慮した託児所の建設をお手伝いしました

岩下 博美 (九州支店建築設計部・部長)

左の写真は、化粧品工場内にある企業内託児所の建物です。この工場で働く方の95%が若い女性で、乳幼児などのお子様を抱えた方が多くおられます。そこで、「子供を安心して預けることができる建物にしてほしい」とお客様からご要望がありました。

設計にあたっては、事故への安全性だけでなく、シックハウス対策に特に注意し、VOC発生が少ない自然素材をふんだんに使って子供たちの健康に配慮しました。

建物の内外装には主に木材(無垢材)を使用し、内壁の多くの部分には、ホタテ貝殻が原料でシックハウス原因物質を吸着・分解する塗装を使用しています。自然素材の採用により、温かみのある雰囲気とともに、子供たちが思い切り「深呼吸」できる施設に仕上げる事ができました。





「生態系保全」で生きものとの共生を図ります

生態系への影響を抑えるとともに新しい環境の創出に取り組んでいます

地形を変え、建設物を造ることは、生態系に大きな影響を与えます。また、建設活動を通じて生物が生息しやすい空間を創出するこ

ともできます。

当社では、水質浄化、浅瀬の造成など生態系保全工事を施工するとともに、お客様の要望や周辺環境を踏まえ、生態系保全に関わる提案・設計・研究開発などを実施してきました。また、建設工事による生態系への負荷の低減にも取り組んでいます。

建設現場での生態系保全の活動例(2007年度)

植物等への配慮

- ・建設工事の方法や手順などに見直しによる既存樹木伐採範囲の最小化
- ・建設現場内の希少植物の移植、モニタリング、復旧
- ・土が露出した斜面の在来種緑化の誘導

動物等への配慮

- ・キツネの繁殖期に配慮した工事スケジュールの計画・実施
- ・建設現場内の希少動物の移動
- ・昆虫の誘引効果の少ない屋外照明の設置

【希少猛禽類】

- ・建設現場周辺の営巣木のモニタリング
- ・繁殖期に配慮した工事スケジュールの計画・実施
- ・色・光・音などの刺激低減対策の実施
- ・勉強会の実施

魚類等への配慮

- ・海や河川内の建設工事での水質汚濁防止用スクリーンの設置
- ・建設現場周辺の小河川の水枯れ防止調査
- ・海や河川に流入する排水の水質管理の徹底

その他

- ・熱帯材型枠の使用削減による熱帯林の保護



トンネル工事仮設備を周辺景観に溶け込ませる塗装



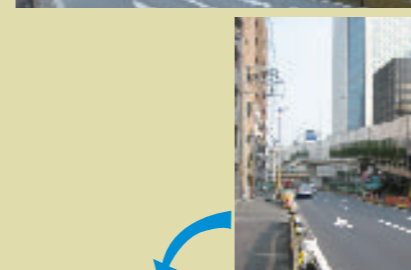
建設現場内に残す樹木の根の手入れ

都市の緑を増やす壁面緑化を展開しています

井出一貴 (技術研究所・主任)

緑の少ない都市部では、屋上緑化や壁面緑化など、限りあるスペースに緑をうまく取り込むことで、ヒートアイランド現象の軽減や景観の向上のほか、生き物の生息環境の創出や移動空間の連続に寄与できます。

都市内の高速道路の高架部分は、緑化が難しい場所でした。大林組は、高架部分に緑化の維持管理のための専用通路を設け、緑化材など各部位のユニット化を進めることで、高速道路に沿った連続的な緑化を短期間で可能にする工法を開発し、首都高速道路に採用されました。今後は、本工法の普及を図り、都市の緑の増加に取り組みます。



首都高速中央環状線
所在地：東京都新宿区
発注者：首都高速道路(株)
東京建設局

「グリーン調達」で環境配慮の輪を広げます

自社のガイドラインを作成しグリーン調達を推進しています

日本の建設活動に投入される資材は、全産業の約4割を占めています。環境負荷の小さい建設資材の使用は、環境への取り組みの中で重要です。

当社では、「事務用品および建設資材等グリーン調達ガイドライン」を定め、すべての事業活動で環境負荷の小さい製品や技術、構工法の調達を推進し、環境負荷の低減に努めています。2007年度は、自社開発のノンフロン断熱材の採用拡大や合法木材・木材製品、国産木

建設資材のグリーン調達実績の推移

年度	建設資材のグリーン調達額 (億円)	建設資材の全調達額 (億円)	グリーン調達率 (%)
2005年度	664	4,485	14.8
2006年度	721	4,785	15.1
2007年度	669	4,811	13.9

建設現場での環境保全活動の選択状況(2007年度)

環境保全活動選択項目	選択工事業務所
1 資源・エネルギー消費を抑制する	467
2 廃棄物の発生を抑制する	必須
3 建設残土の発生を抑制する	205
4 排気ガスの発生を抑制する	514
5 粉塵の発生を抑制する	464
6 二酸化炭素の発生を抑制する	必須
7 オゾン層破壊物質の発生を抑制する	95
8 型枠用熱帯材合板の使用を抑制する	169
9 騒音の発生を抑制する	536
10 振動の発生を抑制する	250
11 悪臭の発生を抑制する	194
12 有害化学物質の発生を抑制する	151
13 水質汚染物質の発生を抑制する	402
14 土壌汚染物質の発生を抑制する	202
15 地盤沈下の発生を抑制する	187
16 列車運轉の阻害を防止する	91
17 坑内ガスの発生を抑制する	30
18 グリーン調達を実施する	必須
19 自然環境・生態系の変更を抑制する	98

環境に配慮した建設工事を実践するために

建設現場ではさまざまな条件を考慮して環境への取り組みを展開しています

建設業の環境負荷のほとんどは、建設現場で発生しています。建設工事そのものから発生するもののほかに、自然環境や生態系への影響、膨大な資材の生産時の負荷に対する配慮も必要です。

材製品の調達を検討しました。

新しい中期目標では*グリーン調達率25%以上を目標に取り組んでいきます。
*全調達額に占めるグリーン調達額の割合

これらを考慮して、大林組の建設現場では、左の表に示す19項目から環境保全活動を選択しています。各工事事務所は、お客様・設計者のご要望や現場周辺の状況、工事の特性などを考慮し、関連部門との緊密な連携を図りながら、独自の工夫を加えて活動しています。



建設現場内の土埃が周辺に飛散するのを防止するため緑化



ダンプトラックのタイヤについた泥を建設現場から出る時に洗浄

建設現場へのご意見と対応の例(2007年度)

ご意見の内容	工事事務所の対応
ダンプ走行時の騒音・振動	低速走行による騒音・振動の軽減
掘削作業に伴う粉塵	散水等による粉塵の飛散防止
夜間作業時の照明	事前の作業内容説明および周辺環境に影響の少ない照明方法の選択
掘削作業に伴う騒音・振動	事前の作業内容説明および時間帯を考慮した作業の実施
工事排水による水質汚濁	pH中和装置やノッチタンクの設定による水質管理の徹底
アスファルト防水の悪臭	悪臭の発生が少ない材料の選定および時間帯を考慮した作業の実施

建設現場へのご意見

2007年度に大林組の工事事務所(計845工事事務所)に寄せられたご意見は計1,487件でした。いただいたご意見に対して適切に対応し、周辺環境への配慮に怠りがないよう努めています。



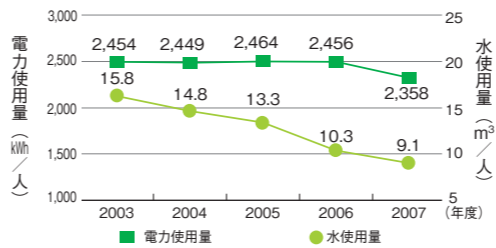
自社施設内での環境への取り組み

省エネルギー、省資源と資源循環に取り組んでいます

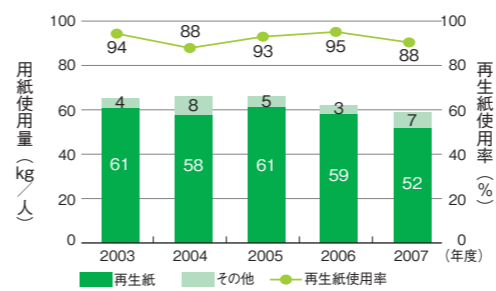
オフィスでは、電力や紙の使用量と、廃棄物の削減・リサイクルの目標値を設定しています。中期目標（2007年度）が未達成の項目もありましたが、2006年度と比較して実績は向上しています。

「チーム・マイナス6%」に参加し、クールビズを実施しているほか、今後も、オフィスの定時自動消灯や紙の両面使用、事務用品の再利用、廃棄物の分別などを行ってまいります。

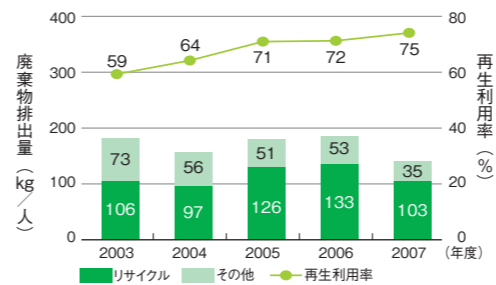
オフィス業務における電力使用量と水使用量の推移



オフィス業務における用紙使用量と再生紙使用率の推移



オフィス業務の廃棄物排出量と再生利用率の推移



* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

化学物質の使用削減と適正管理を行ってまいります

当社の機械工場と技術研究所では、PRT法の対象物質取扱量の把握と削減に取り組んでいます。機械工場では、保有資機材の塗装方法を改善して、取扱量を削減しています。

当社が保有する土地の利用履歴調査では、汚染土壌の飛散・流出の恐れのある土地は見つかっていません。土地売却時には、必要に応じて、指定調査機関で調査します。

保有するPCB廃棄物については、自治体に届け出るとともに、適正に管理・保管しています。2007年度は日本環境安全事業（株）北九州事業所でコンデンサ67台の処理が済みました。

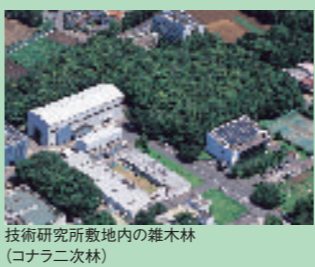
保有地の森林を健全に保ち生態系保全を図っています

林野庁から認可を受けて下刈や除間伐などの管理を行っている森林を、約310ヘクタール保有しています。保有林の維持管理により、森林の多様な機能を保全し、健全な森林生態系を維持しています。

東京都清瀬市にある技術研究所の敷地内では、国内絶滅危惧種であるキンランが生育する雑木林の保全と研究に取り組んでいます。2007年にはNPO主催のセミナーで研究成果を発表し、「里山」について社外の方々と意見を交換しました。

事務用品等のグリーン調達を推進しています

「事務用品および建設資機材等グリーン調達ガイドライン」により、グリーン調達を推進しています。事務用品等の調達システム「Biznet」を全社で活用し、商品選択画面に環境対応識別マークを表示して選択を促します。2007年度の工事事務所を除くオフィス用品グリーン調達額は約9千万円、グリーン調達率は77%で、目標（75%以上）を達成しました。



技術研究所敷地内の雑木林 (コナラ二次林)



クロスジギヤンマ (技術研究所内で撮影)

技術研究所の敷地内にあるコナラ林を、調査、手入れしています

大林組の技術研究所の構内には、まとまった規模の雑木林が残されており、林内には国内絶滅危惧種のキンラン（ラン科）が多数生育しています。2000年には、技術研究所構内にトンボ池を造成しました。現在、構内ではカルガモ、ツグミ、タヌキなどの動物のほか、東京都で希少種相当に分類されているクロスジギヤンマなども確認できます。

グループ会社にも環境活動の輪が広がっています

共通の目標を設定しているほか、各社の特徴を活かして活動しています

大林グループ全体で環境負荷低減に取り組むために、環境方針に関連会社への支援を掲げています。

2003年度に「グループ会社環境保全活動連絡会」を設置し、継続的に情報交換するとともに、共通課題を設定して環境負荷低減に取り組んでいます。また、各社の業態を活かし、リサイクル資材の開発・普及やヒートアイランド対策、省エネルギー改修の支援などに取り組んでいます。

大林組の本体と比較して環境負荷の割合は少ないものの、今後もグループ全体で環境負荷の低減に努めていきます。

グループ共通目標

地球温暖化対策	
①工事事務所・工場など	: 二酸化炭素排出量を2012年度に2007年度比5%削減 (または年1%削減)
②オフィス	: 二酸化炭素排出量を2012年度に2007年度比5%削減 (または年1%削減)
廃棄物対策	
①工事事務所・工場など	: ゼロエミッション活動を推進する
②オフィス	: 廃棄物排出量を2012年度に2007年度比5%削減 (または年1%削減) 用紙使用量を2012年度に2007年度比5%削減 (または年1%削減)

グループ会社環境保全活動連絡会参加会社 (2007年度)

■建設事業

- 大林道路(株) <http://www.obayashi-road.co.jp>
- (株)内外テクノス <http://www.naigai-technos.co.jp>
- オーク設備工業(株) <http://www.oaksetsubi.co.jp>
- 大林ファシリティーズ(株) <http://www.obayashi-f.co.jp>
- 相馬環境サービス(株) TEL.0244-38-7752
- (株)オーク・エルシーイー <http://www.oak-lce.com>

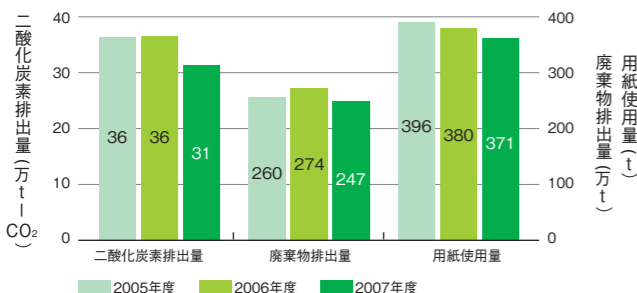
■不動産・開発事業

- 大林不動産(株) <http://www.orec.co.jp>

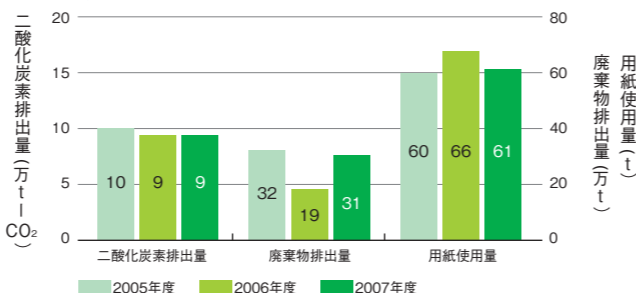
■その他事業

- (ゴルフ施設関連)
- 睦沢グリーン開発(株) <http://www.daystar-gc.co.jp>
- 茨城グリーン開発(株) <http://www.oogc.co.jp>
- (飲食関連)
- ルポンドシエル(株) <http://www.pont-de-ciel.co.jp>
- (情報関連)
- (株)オーク情報システム <http://www.oakis.co.jp>

大林グループ全体の環境データの推移



連絡会参加会社の環境データの推移



石炭灰を無害化し資源としての利用拡大を目指します

熊谷 祐一 (相馬環境サービス(株) 副主事)

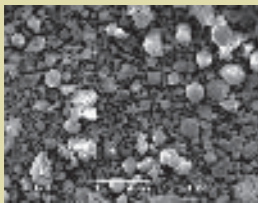


相馬環境サービスでは、主に石炭灰の収集運搬埋立て処分を行っています。石炭火力発電所等から発生する石炭灰には、ホウ素など、微量の有害物質が含まれています。この石炭灰を安心して活用するために、無害化することが重要と考え、研究開発を推進してきました。2007年11月に行った実証実験では、酸洗浄による石炭灰の無害化と、洗浄廃液からのホウ素の回収、洗浄液の循環利用のシステムの確立が確認できました。

今後は、無害化した洗浄灰「エコクリーン灰」と抽出したホウ素の有効利用を推進し、循環型社会形成への貢献をめざします。



エコクリーン灰



エコクリーン灰顕微鏡写真

「樹蛙」保護活動への後援

台北地下鉄信義線JV

台湾・台北の中強公園内に変電所が新設されることになりました。この公園内には台湾の環境保護のシンボルである「樹蛙」が生息しており、地域の環境グループが中心となって保護活動が熱心に行われています。2006年夏からは、保護活動の一環として公園内で樹蛙保護祭りが開催されるようになり、当工事事務所では、蛙の絵コンテストで優秀賞を受賞した作品を仮囲いに拡大展示しています。翌年の蛙の粘土細工コンテストには、文房具などを賞品として提供しました。



地元もちつき大会に参加
久留米津福西JV

年に1度開催される地元主催のもちつき大会に参加しました。現場が民家と隣接しているため、毎月行われる地元説明会で工事の進捗状況を説明するなど、日頃からさまざまな地域の行事に参加して、地域の皆さんとのコミュニケーションを大切にしています。



島民のみなさんの期待に応える
地下ダムの現場を見学者に公開
伊江地下ダムJV

地下ダムを水源とするかんがい事業を行うための工事には、伊江島の地元の方はもとより、島外からの高い関心を寄せていただいています。現場では足場材を利用した見学台や展示パネルを設置して、延べ100名の見学者に対応しました。



プルタブを集めて車椅子を寄贈
大阪駅JV

現場のリサイクル運動で集めたアルミ缶とプルタブを換金して、兵庫県の宝塚第一病院に車椅子4台を寄贈しました。現場で空き缶を回収し、水洗いをして小さくつぶすという取り組みを1年半続けました。病院の皆さんにもたいへん喜んでいただきました。



桜並木ライトアップ
山手幹線芦屋JV

地元の「芦屋川桜まつり」の開催に合わせて、現場では、毎年、川沿いの桜並木をライトアップし、地元の皆さんのお手伝いをしています。



青色防犯灯の寄贈
島根あさひ

地元の旭町連合自治会での青色防犯灯設置に賛同し、連合自治会に対して250本の青色防犯灯を寄贈しました。



珊瑚の保護活動を訴えています
竜串

四国・竜串湾の珊瑚の自然再生事業に携わりました。近年の豪雨災害等により堆積した土砂を湾内から除去することで、珊瑚を守る工事です。自然環境の大切さを知ってもらうために、場内にパネル展示等を行うなどの啓発活動を行いました。



「まちびか大作戦 2007」に参加
名古屋支店

名古屋市が主催する全市一斉クリーンキャンペーンに毎年参加しています。2007年度は名古屋支店から約30名が参加し、市内の美化活動に取り組みました。



札幌市の変遷を仮囲いで紹介
北洋大通りJV

札幌の大通り公園に近接するロケーションを活かして、現場の仮囲い約80mに写真を使って札幌市の変遷を紹介しました。通行する市民の方々には好評で、工事関係者に懐かしいと声をかけていただくこともありました。



「安全」の大切さについて
専門学校生の現場見学会
桜総業八戸

地元の建築の専門学校で設備を学ぶ20名の学生の皆さんに対して、現場で取り組む「安全」について、具体的な資料や事例を使って説明しました。当日は、皆さん真剣な様子で見学されました。後日、見学のお礼と感想文をいただきました。



現場で働く機械を見学
首都高新宿JV

近隣の小学校1年生の皆さん約70名の社会科見学会を開催。参加した小学生は、目を輝かせて工事現場で活躍する建設機械の説明を聞いていました。



水道の仕組みを体験
八王子谷野町JV

地元の八王子市立清水小学校の4年生61名を招き現場見学会を開催しました。普段は見る事ができない水道管トンネルの内部に興味深そうに見学していました。



仮囲いペインティングほかさまざまなイベントの開催
東急ハーヴェスト箱根

「箱根の街並みにあった仮囲いにしてほしい」という地元の声に応えるため、地域の仙石原小学校に呼びかけて、全校生徒の皆さん約100名に絵を描いてもらいました。6年生が下書きを描き、その後全員で色を塗りました。仮囲いのペイントなどめったにない経験のため、小学校の皆さんにとっても良い思い出になったようでした。また、5月にこいのぼりを掲げたり、7月の七夕には天の川を模した手作りの電飾をクローラレーンで夜空に上げたりと、さまざまなイベントを開催し地域の皆様に好評をいただいています。



地域貢献

国内外の事業所や建設現場の周辺において、地域貢献活動に努めています。

地域の皆様とのコミュニケーション





社会貢献



建設文化の発展と豊かな社会の実現のために

大林組は、建設文化の振興など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

建設文化の発展のために

建設にまつわる文化を考える広報誌

季刊大林

当社では、建設と文化の関わり合いをさまざまな角度から追求し、現代の社会における問題や現象について考える広報誌「季刊大林」を発行しています。1978年の創刊以来さまざまなテーマを取り上げ、幅広い方面からその独創性が支持されてきました。



(バックナンバー)

季刊大林 第50号
アーカイヴズ

http://www.obayashi.co.jp/kikan_obayashi/index.htm

次世代へ技術を伝える ～講師派遣～

慶應義塾大学で 寄付講座を開設

学術研究支援の一環として、1996年から毎年、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科の学生を主な対象に、寄付講座「建築構成論」を開設しています。本講座では、一般の方にはなじみが薄く理解されにくい建設業について、当社社員が業務内容や社会的意義を体系的に教示しています。学生に職業観を育ててもらうことを目的として開設したこの講座は、今年で13年目を迎えました。今後も建設業の社会的意義について、学生をはじめ広く社会に理解されるよう努めていきます。



現場見学をする学生

京都府立桂高校で 屋上緑化試験に協力

京都府立桂高校「草花クラブ」での屋上緑化試験の実施に際し、2007年7月、当社技術研究所の社員が約30人の生徒さんと先生とともに校舎の屋上に試験場を設置し、技術についてアドバイスしました。学校の屋上では、1年を過ぎた現在でも順調に実験・研究が進められています。

今後も、屋上緑化に携わってきた経験を活かして支援するとともに、これから社会に出る生徒さんにとって貴重な実務経験となるよう協力していきます。



実施された屋上緑化試験



1世紀以上に及ぶ大林組の歴史を紹介 大林歴史館

2001年10月、大林組創業110年を機に大林組歴史館を開設しました。日本の近代化が始まるうとしていた1892（明治25）年の創業時から現在までの当社の歩みを、年表や写真パネルを用いて紹介しています。当社の伝統に培われた仕事観、創業以来の「志（こころざし）」と「責任感」と「未来志向」を出自としていることを、多くの皆様に知っていただきたいと考え、自由にご覧いただけるよう開放しています。2007年度は、約6000人の皆様にお越しいただきました。



大林組歴史館／大阪府大阪市中央区北浜東6-9
ルポンドシエルビル3F（大林組旧本店ビル）

<http://www.obayashi.co.jp/company/rekishi/index.htm>

都市に関する学術研究への助成事業 大林都市研究振興財団

同財団では、学術研究の振興を図ることを目的に、都市に関する学術研究や研究者の招聘・派遣、国際交流および国際会議等への助成事業を行っています。2007年度は、34名の研究者と5件の国際会議への助成（助成金総額3827万円）を決定しました。また、第5回*大林賞の授賞者として、環境・エネルギー分野で世界的に活躍されているマーク・レビン（Mark・D・Levin）氏を選定し、2008年11月に授賞式と同氏による記念シンポジウムを開催する予定です。

*都市に関する学術研究において優れた成果を上げた研究者に対する顕彰

<http://www.obayashifoundation.org/>

スポーツ支援・ボランティア活動

日本卓球協会の スポーツ振興活動を支援

スポーツ振興を通じた健全な青少年の育成と卓球競技の普及振興を目指す同協会の活動の趣旨に賛同し、「ジャパントップ12卓球大会」に協賛しています。幅広い層に愛されている卓球というスポーツを通して人々の心身の健康維持促進を応援しています。



卓球大会の様子

セレッソ大阪の活動をサポート

Jリーグ セレッソ大阪が行っている、身体障がい者に配慮した環境づくりを応援しています。試合会場で障がい者のお手伝いをするケアスタッフのサポートや、大阪市障害者スポーツセンターを通じて、障がい者を車椅子専用観戦エリアなどへ招待しています。



車椅子専用観戦エリアへの誘導

タイの子供たちを支援

バンコク遠隔県にある小学校は、教室を補修する費用や図書館の整備・教材を買う費用が不足しています。そこで、グループ会社のタイ大林では寄付を行っています。2007年度は、5校の小学校に対して合計で約140万バーツ（450万円）を寄付し、子どもたちが勉強しやすい環境を整えられるよう支援しています。



米国人会社・ウェブコー社による 社会奉仕活動

ボランティア活動として伝統家屋のミニハウスを作成し、チャリティで販売しました。その収益金によって高齢者、低所得者等の家屋の改修を行いました。



第三者意見



後藤 敏彦様

環境監査研究会代表幹事
NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

2007 年は気候変動に対して全世界の政治が人類存続をかけて戦うことを意思決定した画期的な年でした。建設業は人類が定住生活を始めて以来、なくてはならない事業であり、昨年の報告書に、「(温暖化等に対して) もう一段上のイノベーションの達成こそ企業存続の鍵であり、社会からの期待であると思います。」と書きました。11 月に技術本部を立ち上げられましたことは推進体制が整ったことと評価します。また、報告書トピックスとして「社会に貢献する技術」と「地球温暖化に対する取り組み」、「災害から生活や企業活動を守る」を挙げられているのは、これが大林組の重要課題と考えられていることと思いますが、上述したと直結していますので貫徹を期待します。なお、CSR 報告書は、網羅性ではなく重要性を重視する傾向にありますので、重要課題をトピックスとして冒頭にもってきたのはよいと思いますが、なぜこれらを重要としたかの意思決定プロセスも何らかの形で公開されるともよいでしょう。

倫理やコンプライアンスの強化は事件もありましたので当然としても、信頼の基本は高レベルの人材の育成、知財蓄積、活き活きわくわく働く職場風土づくり等、を通して本業で社会の期待に応えていくことにあることを僭越ながら付言させていただきます。

社会性取り組みは、初の CSR 報告書として形は整っており、P,D(プラン、ドゥ) だけでなく C,A(チェック、アクト) 情報もありますが、今後はさらなる数値情報や報告指標等も追加して見える化をもっと推進されることを期待します。

環境の取り組みはさすがです。課題としては、一段上のイノベーションへの挑戦は別格として、グリーン調達率の大幅アップへの挑戦と CSR 調達の着手を期待します。生態系保全についてさまざまな取り組みをされていますが、生物多様性条約の観点からも見直してみることをお勧めします。2010 年に生物多様性条約締約国会議 COP.10 が名古屋で開催され、日本企業の取り組みが世界から注目されます。CSR 調達はこれとも密接に関連しています。

報告書編集に関して相当工夫されたことと推察しますが課題もあります。重要性重視が大きな流れですが、網羅性にも配慮し、さらに詳細な情報等を提供するためさまざまな創意工夫が必要となってきています。筆者が関わっている環境 goo の調査では、最近では専門家だけでなく一般人、特に学生が CSR 報告書を読み入り口は Web なので、Web の整備と冊子との有機的活用が今後ますます重要になっていくと思われまます。

報告書は第一義的には報告責任を果たすためですが、読者は、専門家と社員、取引先だけでなく広がっていることは上述しましたが、専門用語が理解できません。技術用語、社内・業界用語については冊子の袖や脚注、巻末用語集などで楽しく読める工夫を期待します。CSR 報告書は企業ブランドを高める重要なツールのひとつなのです。

以上

第三者意見を受けて

第三者意見をいただいた後藤様に心からお礼を申し上げます。
今回いただいたご意見、ご指摘を真摯に受け止め、報告書の内容の改善にとどまらず、社会の課題解決に向けた本業の展開など、当社の CSR への取り組み全般にわたって継続的な改善を図り、実践してまいります。ご指摘いただいた「高レベルの人材の育成、知財蓄積、活き活きわくわく働く職場風土づくり」や「CSR 調達」については、今後 CSR の観点からよく議論を重ねてさらに推進していきたいと思っております。
情報開示についても、企業活動に対する社会の関心は年々高まってきていると認識しており、特に Web による情報発信を強化・充実して、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション向上を図っていきたく考えています。
今後とも大林組は、社会的責任を果たし、社会の一員として広く信頼されるよう努力してまいります。

主な外部表彰 (2007 年度)



名称<受賞部門>	主催団体	対象
2007 年 日本建築学会賞<奨励賞>	(社) 日本建築学会	鉄筋コンクリート造柱部材のせん断非線形形状評価手法の実験的検証
2007 年度 グッドデザイン賞<建築・環境デザイン部門>	(財) 日本産業デザイン振興会	専門学校 桑沢デザイン研究所
第 8 回 JIA 環境建築賞<一般建築部門 優秀賞>	(社) 日本建築家協会	星のや軽井沢
第 8 回 JIA 環境建築賞<一般建築部門 入賞>	(社) 日本建築家協会	下関市立豊北中学校
第 2 回 サステナブル建築賞<建築環境省エネルギー機構理事長賞>	(財) 建築環境・省エネルギー機構	日本生命丸の内ビル
第 2 回 サステナブル建築賞<審査委員奨励賞>	(財) 建築環境・省エネルギー機構	近江八幡市立総合医療センター
第 18 回 電気設備学会賞<開発奨励賞>	(社) 電気設備学会	興和テックサポートセンターにおける次世代管理システムの開発
第 6 回 環境・設備デザイン賞<建築・設備統合デザイン部門 優秀賞>	(社) 建築設備総合協会	平和の門一広島
平成 18 年度 土木学会賞<技術開発賞>	(社) 土木学会	鋼矢板併用型直接基礎 (シートパイル基礎) の開発と実用化
2007 年 日本コンクリート工学協会賞<技術賞>	(社) 日本コンクリート工学協会	鋼繊維補強高流動コンクリート (SFRC) セグメントの現場適用
米国土木学会賞 2007<技術部門 開発奨励賞>	米国土木学会	ゴールデンゲートブリッジ耐震補強工事
平成 19 年度 ダム工学会<技術賞>	ダム工学会	徳山ダム建設事業、中庭ダム多目的ダム (本体) 建設工事
平成 19 年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰<リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞>	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	森吉山ダム JV、ア/東雲、富士ソフト秋葉原ビル JV、中庭ダム JV

主な竣工物件 (2007 年度)

